平成２５年度

雲仙市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

雲仙市監査委員

２６雲監第３５号
平成２６年８月２０日

雲仙市長　　金澤　秀三郎　　様

雲仙市監査委員　山　田　義　雄
雲仙市監査委員　坂　本　弘　樹

平成２５年度雲仙市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された平成２５年度雲仙市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の対象　…… 1
第２　審査の期間　…… 1
第３　審査の方法　…… 1
第４　審査を実施した監査委員　…… 1
第５　審査の結果　…… 1

１．一般会計と特別会計の決算（総括）…… 2
（１）決算の概要　…… 2

２．一般会計　…… 2
（１）決算の状況　…… 2
（２）財政の状況　…… 3
（３）財政構造の状況　…… 3
（４）歳入の款別状況　…… 7
（５）歳出の款別状況　…… １６

３．特別会計　…… ２１
（１）国民健康保険特別会計　…… ２１
（２）後期高齢者医療特別会計　…… ２４
（３）簡易水道事業特別会計　…… ２６
（４）下水道事業特別会計　…… ２８
（５）国民宿舎事業特別会計　…… ３０
（６）温泉浴場事業特別会計　…… ３３

４．実質収支に関する調書　…… ３５

５．財産に関する調書　…… ３５

６．基金の運用状況　…… ３８

第６　むすび　…… ４３

決算審査資料（第１表～第１２表）…… ４５

注意事項

注：①　文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
　　また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
②　文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第１位までを表示し、第２位を四捨五入している。
　　また、①と同じく端数の調整を行っている。
③　文中及び表中の負数は「△」で表示した。
　　表中の符号の用法は、次のとおりである。
ア　「０」、「０．０」　……　該当数値（０を含む）はあるが、単位未満のもの。
イ　「－」　……　該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
ウ　「皆増」　……　前年度に数値がなく全額増加したもの。
エ　「皆減」　……　前年度に数値があり全額減少したもの。

平成２５年度雲仙市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

平成２５年度雲仙市一般会計歳入歳出決算
同　　雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同　　雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同　　雲仙市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同　　雲仙市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同　　雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算
同　　雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算
同　　雲仙市実質収支に関する調書
同　　雲仙市財産に関する調書
同　　雲仙市基金の運用状況

第２　審査の期間

平成２６年７月９日から平成２６年８月８日まで

第３　審査の方法

送付を受けた一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその付属書類並びに基金運用状況書類について、関係諸帳票、証拠書類により調査照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況等について審査を行い、あわせて各種資料を作成し、財政状況を検討した。

第４　審査を実施した監査委員

山　田　義　雄
坂　本　弘　樹

第５　審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算執行は目的に沿って執行されていた。
また、基金の運用についても、基金設置の趣旨に従って適正に運用されていることを認めた。
審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

１．一般会計と特別会計の決算(総括)

（１）決算の概要（資料：第１表 参照）

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入決算額３９，９１０，４１５，６９９円に対し、歳出決算額３８，５２５，８１０，８１３円で、歳入歳出差引額１，３８４，６０４，８８６円の黒字決算となっている。

なお、各会計の決算内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

会計別		歳入		歳出		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
一般会計		29,653,263,461	74.3	28,518,989,181	74.0	1,134,274,280
特別会計	国民健康保険	7,567,428,611	19.0	7,389,372,166	19.2	178,056,445
	後期高齢者医療	460,593,739	1.1	460,484,825	1.2	108,914
	簡易水道事業	917,955,977	2.3	876,904,374	2.3	41,051,603
	下水道事業	1,138,907,035	2.9	1,111,254,480	2.9	27,652,555
	国民宿舎事業	161,851,819	0.4	158,554,141	0.4	3,297,678
	温泉浴場事業	10,415,057	0.0	10,251,646	0.0	163,411
	小計	10,257,152,238	25.7	10,006,821,632	26.0	250,330,606
合計		39,910,415,699	100.0	38,525,810,813	100.0	1,384,604,886

２．一般会計

（１）決算の状況（資料：第２表 、第３表参照）

予算現額　　３０，４９４，３３５，０００円
歳入決算額　　２９，６５３，２６３，４６１円（予算対比　９７．２％）
歳出決算額　　２８，５１８，９８９，１８１円（予算対比　９３．５％）
差引残高　　１，１３４，２７４，２８０円

本年度の歳入決算額は、２９，６５３，２６３，４６１円で前年度と比較すると４６１，９２９，８７１円（１．６％）の増となっている。また、歳出決算額は２８，５１８，９８９，１８１円で前年度との比較では５８１，６８７，６３３円（２．１％）の増となっている。

（単位：円、％）

区　分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入総額	29,653,263,461	29,191,333,590	461,929,871	1.6
歳出総額	28,518,989,181	27,937,301,548	581,687,633	2.1
歳入歳出差引額	1,134,274,280	1,254,032,042	△ 119,757,762	△ 9.5

（２）財政の状況

本年度の収支状況は、次表のとおりで、歳入総額から歳出総額を差引いた額は１，１３４，２７４千円となり、この差引額から繰越事業に充当するための翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は１，０８０，４２６千円となり黒字決算となっている。しかし、この中には、前年度の実質収支１，１０７，３６０千円を含んでおり、これを控除した単年度収支においては△２６，９３４千円の赤字決算となっている。また、財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加えた実質単年度収支においては、７７０，７８０千円の黒字となっている。

区　分		平成２５年度	平成２４年度
歳入総額	A	29,653,263 千円	29,191,334 千円
歳出総額	B	28,518,989 千円	27,937,302 千円
歳入歳出差引額	A－B＝C	1,134,274 千円	1,254,032 千円
翌年度に繰り越すべき財源	D	53,848 千円	146,672 千円
実質収支	C－D＝E	1,080,426 千円	1,107,360 千円
実質収支比率		5.9 ％	6.1 ％
単年度収支	F	△ 26,934 千円	219,743 千円
積立金	G	996 千円	638 千円
繰上償還金	H	796,718 千円	996,962 千円
積立金取り崩し額	I	0 千円	0 千円
実質単年度収支	F＋G＋H－I	770,780 千円	1,217,343 千円

（３）財政構造の状況

本年度の決算における財政構造において、財政状況指標等の主なものをみると、財政力指数は０．２８０で、前年度より０．０１０ポイント増加し、経常収支比率は８２．０％となり前年度より０．５ポイント減少、実質公債費比率は８．９％で前年度より２．２ポイントの減少となっている。なお、詳細につ

いては、審査資料第４表のとおりである。

ア．財源構成の状況

（ア）歳入について

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

構成比率は、一般財源６０．７％、特定財源３９．３％で、一般財源は前年度に比べ０．７ポイント減少し、特定財源はその分だけ増加している。

これは、特定財源の国庫支出金、県支出金及び繰越金が大幅に増加したためである。

区分		平成２５年度		平成２４年度	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
一般財源	地方交付税	13,577,396	45.9	13,515,444	46.3
	市税	3,680,826	12.4	3,670,242	12.6
	地方譲与税	251,621	0.9	263,912	0.9
	地方消費税交付金	393,458	1.3	396,840	1.4
	自動車取得税交付金	41,702	0.2	44,171	0.2
	地方特例交付金	9,183	0.0	7,359	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	11,038	0.0	11,106	0.0
	利子割交付金	6,514	0.0	6,120	0.0
	配当割交付金	9,855	0.0	4,224	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	13,595	0.0	906	0.0
	小計	17,995,188	60.7	17,920,324	61.4
特定財源	市債	2,446,300	8.3	3,439,250	11.8
	国庫支出金	3,624,087	12.2	3,276,258	11.2
	県支出金	3,062,500	10.3	2,098,231	7.2
	繰越金	1,254,032	4.3	922,186	3.2
	分担金及び負担金	319,235	1.1	317,273	1.1
	使用料及び手数料	273,365	0.9	270,012	0.9
	諸収入	396,017	1.3	446,648	1.5
	財産収入	143,215	0.5	143,410	0.5
	繰入金	128,991	0.4	348,331	1.2
	交通安全対策特別交付金	6,879	0.0	7,063	0.0
	寄附金	3,454	0.0	2,348	0.0
	小計	11,658,075	39.3	11,271,010	38.6
合計		29,653,263	100.0	29,191,334	100.0

また、自主財源と依存財源に区分すると、資料第５表に示すとおりで、構成比率は自主財源が２０．９％、依存財源が７９．１％である。

決算総額に占める自主財源の割合は、繰越金が大きく増加したものの繰入金の減少により、前年度に比べ０．１ポイント減少している。

（イ） 歳出について

歳出決算を性質別に区分すると､次表及び資料第６表に示すとおりである。

構成比率をみると、消費的経費が５４．３％で、前年度に比べ０．６ポイント増加し、投資的経費は１５．２％で、前年度に比べ２．７ポイント増加し、その他の経費は３０．５％で、前年度に比べ３．３ポイント減少している。

歳出総額は前年度に比べ５８１，６８７千円（２．１％）増加している。この内訳をみると、消費的経費では物件費で３３３，６３０千円、補助費等で２０５，４５７千円の増、人件費で１２７，３５６千円の減、投資的経費では普通建設事業費で１，０２２，５９８千円の増、災害復旧事業費で１７４，１０４千円の減、その他の経費では、積立金で１１６，７１６千円の減、投出資金･貸付金で３２８，００４千円の減、公債費で３２７，７８０千円減少している。

区　　分		平成２５年度		平成２４年度	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
消費的経費	人件費	3,928,509	13.8	4,055,865	14.5
	物件費	2,417,292	8.5	2,083,662	7.5
	維持補修費	51,760	0.2	54,451	0.2
	扶助費	5,499,206	19.3	5,459,166	19.5
	補助費等	3,568,282	12.5	3,362,825	12.0
	小　　計	15,465,049	54.3	15,015,969	53.7
投資的経費	普通建設事業費	4,269,497	15.0	3,246,899	11.7
	災害復旧事業費	61,158	0.2	235,262	0.8
	小　　計	4,330,655	15.2	3,482,161	12.5
その他経費	積立金	1,118,776	3.9	1,235,492	4.4
	投出資金・貸付金	179,724	0.6	507,728	1.8
	繰出金	2,946,532	10.3	2,889,919	10.4
	公債費	4,478,253	15.7	4,806,033	17.2
	小　　計	8,723,285	30.5	9,439,172	33.8
歳出合計		28,518,989	100.0	27,937,302	100.0

① 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３か年の平均値で、数値が「１」に近いほど財政力にゆとりがあるといわれる。

本年度の財政力指数は次表のとおりで、前年度と比較すると０．０１０ポイント高くなっている。

（単位：千円）

区　　分	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度
基準財政収入額	3,513,260	3,435,818	3,451,709
基準財政需要額	12,600,393	12,532,314	12,477,875
財　政　力　指　数	0.280	0.270	0.280

② 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模（交付税における標準的収入規模）に対する経常一般財源（経常的に収入される現実の一般財源の額）の割合を示しており、これを比較することにより一般財源の「ゆとり」を分析するもので、この比率が「１００％」を超えるほど一般財源に余裕があるといわれる。

本年度の経常一般財源比率は次表のとおりで、前年度に比べ０．２ポイント高くなっている。

（単位：千円）

区　　分	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度
経常一般財源等収入額（A）	17,323,077	17,103,207	17,184,082
標準財政規模　（B）	18,300,526	18,112,577	18,161,871
経常一般財源比率(A)／（B）	94.7%	94.4%	94.6%

※：標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指数であり、経常一般財源等収入額に対する経常的経費充当一般財源の割合をいい、この比率が「１００％」に近いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は次表のとおりで、前年度に比べ０．５ポイント低くなっている。

（単位：千円）

区　　分	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度
経常一般財源等収入額　（A’）	17,354,877	18,136,357	17,484,082
経常的経費充当の一般財源（C）	15,165,820	14,953,834	14,337,443
経 常 収 支 比 率（C）/（A’）	87.4%	82.5%	82.0%

※経常一般財源等収入額(A’)は、経常一般財源等収入額(A)に減税補てん債及び臨時財政対策債を含む。

④ 実質公債費比率

実質公債費比率は、市税や地方交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債等に対する繰出金などのうち公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去３か年の平均値となっている。

この比率が１８％以上になると、地方債の発行に際し公債費負担適正化計画の策定及び国又は県の許可が必要となり、２５％以上になると財政健全化法に基づく財政健全化団体に指定されることとなっている。

本年度の実質公債費比率は次表のとおりで、前年度と比較すると２．２ポイント低くなっている。

区　　分	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度
実質公債費比率	12.7%	11.1%	8.9%

⑤ 市債の状況

一般会計における市債の状況は、審査資料の第９表－１のとおりで、平成２５年度末現在高は２４，６６８，９７４千円となり、前年度末と比較すると１，６２１，０１７千円（６．２％）の減となっている。

（４）歳入の款別状況（資料：第２表、第５表、第７表 参照）

１款　市　　税

予算現額　　３，６５６，８５３，０００円
調 定 額　　４，３６６，０８４，２５３円
決 算 額　　３，６８０，８２５，７６６円
不納欠損額　　６６，３９５，４８３円
収入未済額　　６１８，８６３，００４円
予算対比　１００．７％
収 入 率　　８５．６％

本年度の決算額は、３，６８０，８２６千円で前年度と比較すると１０，５８４千円（０．３％）の増となっている。

増となった主な要因は、市民税においては、長引く景気低迷により所得が

減少傾向にある中で、特に農業所得の減少により５５，５２０千円（４．０％）の減となっているものの、固定資産税では、家屋の新増築や太陽光発電施設の増により２３，０６１千円（１．３％）の増。市町村たばこ税では、たばこの販売数量の増加や平成２５年４月の税率改正により、県たばこ税の一部が市町村たばこ税へ移譲されたことにより３６，９２２千円（１３．６％）の増。軽自動車税では、登録台数の増加により、２，９２０千円（２．２％）の増となったことによるものである。

なお、入湯税は、観光宿泊客が増加したことにより３，２０１千円（４．６％）の増となっている。

市税収入の内訳は、次表のとおりである。

区　　分	平成２５年度				平成２４年度				比　　較	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	%
市　民　税	1,481,950	1,331,200	12,034	90.6	1,544,822	1,386,720	6,919	90.2	△ 55,520	△ 4.0
固定資産税	2,351,340	1,830,214	52,724	79.6	2,321,854	1,807,153	20,314	78.5	23,061	1.3
軽自動車税	150,386	137,063	1,637	92.1	148,603	134,143	778	90.7	2,920	2.2
市町村たばこ税	309,011	309,011	0	100.0	272,089	272,089	0	100.0	36,922	13.6
入　湯　税	73,398	73,338	0	99.9	70,197	70,137	0	99.9	3,201	4.6
合　　計	4,366,085	3,680,826	66,395	85.6	4,357,565	3,670,242	28,011	84.8	10,584	0.3

次に、市税の収入率を比較してみると、次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分の収入済額の合計は３，６８０，８２６千円（収入率８５．６％）で、前年度収入率（８４．８％）と比較すると０．８ポイント高くなっている。

収入率の内訳をみると、現年課税分については９７．０％で、前年度収入率９６．６％から０．４ポイント高くなっている。なお、滞納繰越分については１３．０％で、前年度収入率と同等となっている。

区　　分	調　　定　　額	収　入　済　額	不納欠損額	収　入　率	
				25年度	24年度
現年課税分	3,716,082 千円	3,604,773 千円	393 千円	97.0 %	96.6 %
滞納繰越分	650,003 千円	76,053 千円	66,002 千円	13.0 %	13.0 %
合　　計	4,366,085 千円	3,680,826 千円	66,395 千円	85.6 %	84.8 %

なお、収入未済額については、資料第２表及び第１２表に記載のとおり６１８，８６３，００４円で、前年度に比べると４０，４４９，９９０円（６．１％）の減となっている。

収入未済額の内訳は、市民税１３８，７１５，１８４円、固定資産税４６８，４０１，２１１円、軽自動車税１１，６８６，４０９円、入湯税６０，２００円となっている。

不納欠損額は、地方税法第１５条の７第４項及び第５項並びに同法第１８条第１項の規定に基づき、平成７年度から平成２４年度までの市民税（個人）

１１，４８６，６８０円（４２５件)、平成２５年度の市民税現年課税分（個人）１３８，６５４円（５件)、平成２０年度の市民税（法人）４０８，８００円（９件)、平成８年度から平成２４年度までの固定資産税５２，４６９，８８０円（５６０件)、平成２５年度の固定資産税現年課税分２５４，３００円（２件)、平成１１年度から平成２４年度までの軽自動車税１，６３７，１６９円（２３７件）がそれぞれ処分されおり、不納欠損処分の総額は、６６，３９５，４８３円（１，２３８件）となっている。

２款　地方譲与税

予算現額	２５１，６２１，０００円
調 定 額	２５１，６２１，００２円
決 算 額	２５１，６２１，００２円
予算対比	１００．０％
収 入 率	１００．０％

決算額は、前年度に比べ１２，２９１千円（４．７％）の減となっている。おもな要因は、平成２４年度税制改正に伴うエコカー減税対象車の増により自動車重量譲与税が減少したことによるもの。

３款　利子割交付金

予算現額	６，５１４，０００円
調 定 額	６，５１４，０００円
決 算 額	６，５１４，０００円
予算対比	１００．０％
収 入 率	１００．０％

決算額は、前年度に比べ３９４千円（６．４％）の増となっている。

４款　配当割交付金

予算現額	９，８５５，０００円
調 定 額	９，８５５，０００円
決 算 額	９，８５５，０００円
予算対比	１００．０％
収 入 率	１００．０％

決算額は、前年度に比べ５，６３１千円（１３３．３％）の増となっている。

５款　株式等譲渡所得割交付金

予算現額	１３，５９５，０００円
調 定 額	１３，５９５，０００円
決 算 額	１３，５９５，０００円
予算対比	１００．０％

収 入 率　　１００．０％

決算額は、前年度に比べ１２，６８９千円（１，４００．６％）の増となっている。

６款　地方消費税交付金

予算現額　　３９３，４５８，０００円
調 定 額　　３９３，４５８，０００円
決 算 額　　３９３，４５８，０００円
予算対比　　１００．０％
収 入 率　　１００．０％

決算額は、前年度に比べ３，３８２千円（０．９％）の減となっている。

７款　ゴルフ場利用税交付金

予算現額　　１１，０３８，０００円
調 定 額　　１１，０３８，３７０円
決 算 額　　１１，０３８，３７０円
予算対比　　１００．０％
収 入 率　　１００．０％

決算額は、前年度に比べ６８千円（０．６％）の減となっている。

８款　自動車取得税交付金

予算現額　　４１，７０２，０００円
調 定 額　　４１，７０２，０００円
決 算 額　　４１，７０２，０００円
予算対比　　１００．０％
収 入 率　　１００．０％

決算額は、前年度に比べ２，４６９千円（５．６％）の減となっている。

９款　地方特例交付金

予算現額　　９，１８３，０００円
調 定 額　　９，１８３，０００円
決 算 額　　９，１８３，０００円
予算対比　　１００．０％
収 入 率　　１００．０％

決算額は、前年度に比べ１，８２４千円（２４．８％）の増となっている。これは、減収補てん特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）の増によるもの。

１０款　地方交付税

予算現額	１２，８８４，４９６，０００円
調 定 額	１３，５７７，３９６，０００円
決 算 額	１３，５７７，３９６，０００円
予算対比	１０５．４％
収 入 率	１００．０％

決算額は、前年度に比べ６１，９５２千円（０．５％）の増となっている。この内訳をみると、普通交付税では地域の元気づくり推進費等の増により５２，３７３千円（０．４％）の増、特別交付税では、児童福祉対策事業費等の増により９，５７９千円（１．１％）の増となっている。

１１款　交通安全対策特別交付金

予算現額	６，８７９，０００円
調 定 額	６，８７９，０００円
決 算 額	６，８７９，０００円
予算対比	１００．０％
収 入 率	１００．０％

決算額は、前年度に比べ１８４千円（２．６％）の減となっている。

１２款　分担金及び負担金

予算現額	３２２，６４３，０００円
調 定 額	３４７，８１５，１５１円
決 算 額	３１９，２３５，３６８円
収入未済額	２３，９５６，３０３円
予算対比	９８．９％
収 入 率	９３．０％

決算額は、前年度に比べ１，９６２千円（０．６％）の増となっている。

この主な要因は、耕作放棄地解消基盤整備事業分担金、農業水利施設保全合理化事業分担金等の増によるものである。

収入未済額　２３，９５６，３０３円は、社会福祉費負担金（老人ホーム入所者負担金）１，０４６，４５２円、児童福祉費負担金（保育所等保護者負担金）１７，６２３，４４０円、保健体育費負担金（小浜及び南串山地区の給食費保護者負担金）３，４２１，４１１円であり、収入未済額も増加傾向にある。農林水産業施設災害復旧事業分担金の収入未済額１，２２５，０００円、急傾斜地崩壊対策事業分担金６４０，０００円は、翌年度への繰越事業分である。

１３款　使用料及び手数料

予算現額	２６４，９１４，０００円
調 定 額	３０２，０１９，４３５円
決 算 額	２７３，３６５，４３３円
収入未済額	２８，６５４，００２円
予算対比	１０３．２％
収 入 率	９０．５％

決算額は、前年度に比べ３，３５３千円（１．２％）の増となっている。

この主な要因は、千々石上金屋墓地永代使用料等の保健衛生使用料、国見鍋島邸入場料等の社会教育使用料、一般廃棄物処理手数料等の清掃手数料の増によるものである。

収入未済額２８，６５４，００２円の内訳は、市営住宅・駐車場使用料の現年度分及び滞納繰越分の合計２８，４５４，０３２円のほか、農業施設電気使用料１３５，４５０円、都市公園占用料８７０円、中学校施設使用料１，６００円、行政財産目的外使用料６２，０５０円である。

１４款　国庫支出金

予算現額	４，１３２，１７６，０００円
調 定 額	３，８６０，８０１，４１６円
決 算 額	３，６２４，０８６，４１６円
収入未済額	２３６，７１５，０００円
予算対比	８７．７％
収 入 率	９３．９％

決算額は、前年度に比べ３４７，８２９千円（１０．６％）の増となっている。

これを項目別にみると次表のとおりで、国庫負担金では、障害者自立支援給付費国庫負担金等の増により２７，１５５千円（１．０％）の増、国庫補助金は、市町村合併推進体制整備費補助金や地域の元気臨時交付金の増により、３２０，７５５千円（５５．９％）の増となっている。

なお、委託金については８２千円（０．７％）の減である。

収入未済額の２３６，７１５千円は、国庫補助事業が翌年度へ繰越されたもので、農山漁村地域整備交付金９０，０００千円、社会資本整備総合交付金４０，４４３千円、神代小路地区街なみ環境整備事業補助金１４，６２２千円等である。

区　　分	平成２５年度 円	平成２４年度 円	増 減 額 円	増減率 %
国庫負担金	2,718,538,223	2,691,383,474	27,154,749	1.0
国庫補助金	894,213,000	573,458,000	320,755,000	55.9
委　託　金	11,335,193	11,416,815	△ 81,622	△ 0.7
合　　計	3,624,086,416	3,276,258,289	347,828,127	10.6

１５款　県支出金

予算現額　　３，４７０，０１３，０００円
調 定 額　　３，４５４，０６５，２１２円
決 算 額　　３，０６２，５００，２１２円
収入未済額　　３９１，５６５，０００円
予算対比　　８８．３％
収 入 率　　８８．７％

決算額は、前年度に比べ９６４，２６９千円（４６．０％）の増となっている。

これを項目別にみると次表のとおりで、県負担金は障害者自立支援給付費県費負担金、障害児通所給付費県費負担金等の増により３５，２５２千円（３．２％）の増、県補助金では市町村合併支援特別交付金、農業・食品産業強化対策整備交付金、構造改善加速化支援事業費補助金、新規就農総合支援事業費補助金、農業経営対策事業費補助金、海岸保全施設整備事業補助金、急傾斜地崩壊対策事業補助金、第６９回国民体育大会競技施設整備事業費補助金等の増により８９３，１７５千円（９９．７％）の増、委託金では長崎県知事選挙費委託金、長崎県議会議員補欠選挙費委託金等の増により３５，８４３千円（３３．５％）の増となっている。

区　　分	平成２５年度 円	平成２４年度 円	増 減 額 円	増減率 %
県負担金	1,130,326,658	1,095,074,550	35,252,108	3.2
県補助金	1,789,408,693	896,233,793	893,174,900	99.7
委　託　金	142,764,861	106,921,947	35,842,914	33.5
合　　計	3,062,500,212	2,098,230,290	964,269,922	46.0

収入未済額の３９１，５６５千円は、県補助事業が翌年度へ繰越されたもので、農業経営体育成支援事業３０，２４９千円、小浜木指漁港海岸高潮対策事業３１，５００千円、急傾斜地崩壊対策事業６，３５０千円、現年農地等災害復旧事業３，２３０千円、保育施設整備事業１７２，７５０千円、児童福祉総務事務費６，５１０千円、地域介護・福祉空間整備事業

１３２，４７２千円、国体準備事業８，５０４千円である。

１６款　財産収入

予算現額	１４２，５８１，０００円
調 定 額	１４４，２４３，４１０円
決 算 額	１４３，２１４，６４０円
収入未済額	１，０２８，７７０円
予算対比	１００．４％
収 入 率	９９．３％

決算額は、前年度に比べ１９５千円（０．１％）の減となっている。この主な要因は、財産売払収入の減である。

なお、収入未済額１，０２８，７７０円については、市有財産である土地の過年度分貸付料である。

１７款　寄附金

予算現額	３，４０５，０００円
調 定 額	３，４５４，３４０円
決 算 額	３，４５４，３４０円
予算対比	１０１．４％
収 入 率	１００．０％

決算額は、前年度に比べ１，１０６千円（４７．１％）の増となっている。これは、一般寄附金及び指定寄附金の増によるものである。

なお、寄附金の決算内訳は、一般寄附金１，０００千円、ふるさと応援寄附金２，３６４千円、教育費指定寄附金９０千円となっている。

１８款　繰入金

予算現額	１２８，９９５，０００円
調 定 額	１２８，９９１，１９８円
決 算 額	１２８，９９１，１９８円
予算対比	１００．０％
収 入 率	１００．０％

決算額は、前年度に比べ２１９，３４０千円（６３．０％）の減となっている。この主な要因は、減債基金繰入金の増はあるものの、振興基金繰入金や特別会計繰入金等の減によるものである。

１９款　繰越金

予算現額	１，２５４，０３２，０００円
調 定 額	１，２５４，０３２，０４２円

決 算 額　　１，２５４，０３２，０４２円
予算対比　　１００．０％
収 入 率　　１００．０％

決算額は、前年度に比べ３３１，８４６千円（３６．０％）の増となっている。この主な要因は、繰越明許事業の経費である繰越事業充当繰越金の増によるものである。

なお、繰越金の決算内訳は、前年度繰越金１，１０７，３６０千円と繰越事業充当繰越金１４６，６７２千円となっている。

２０款　諸収入

予算現額　　３９２，６８２，０００円
調 定 額　　４１５，６００，５３５円
決 算 額　　３９６，０１６，６７４円
収入未済額　　１９，５８３，８６１円
予算対比　　１００．８％
収 入 率　　９５．３％

決算額は、前年度に比べ５０，６３１千円（１１．３％）の減となっている。この主な要因は、地域総合整備資金貸付金元利収入、中小企業経営緊急安定化対策資金預託金元利収入等の減によるものである。

なお、収入未済額１９，５８３，８６１円の内訳は、災害援護資金貸付金元利収入滞納繰越分９８７，２５０円、市営住宅共益費７１１，７８０円、生活保護費返還金（過年度分含む）１１，５０９，２１９円、指定管理施設超過料金収入１５６，１５２円、農地流動化奨励事業補助金返還金６，３００円、災害対策事務費５，２５０，０００円、福祉医療費過払返還金１２５，０００円、児童扶養手当過払返還金７３４，３６０円、児童手当過払返還金１０３，８００円となっている。

２１款　市　　債

予算現額　　３，０９７，７００，０００円
調 定 額　　２，４４６，３００，０００円
決 算 額　　２，４４６，３００，０００円
予算対比　　７９．０％
収 入 率　　１００．０％

決算額は、前年度に比べ９９２，９５０千円（２８．９％）の減となっている。この主な要因は、過疎対策事業債、合併特例事業債等の増があるものの、臨時財政対策債や学校教育施設等整備事業債等の減によるものである。

本市事業推進に係る市債の借入状況は、資料第９表－１のとおりであり、本年度末現在高は２４，６６８，９７４千円で、前年度末に比べ１，６２１千円（６．２％）の減となっている。

（5）歳出の款別状況（資料：第3表、第8表 参照）

1款　議　会　費

予算現額	２４７，４７１，０００円
決 算 額	２４５，８０５，０３４円
不 用 額	１，６６５，９６６円
執 行 率	９９．３％

決算額の支出総額に占める割合は０．９％で、前年度に比べ１６，７１０千円（６．４％）の減となっている。

予算執行の主なものは、議員人件費で１９０，２６５千円、政務活動事業で3，３１３千円のほか、事務局職員人件費や議会活動費並びに会議録作成事業等に係る経費が執行されている。減となった主な要因は、議員定数削減に伴う議員人件費の減によるものである。

2款　総　務　費

予算現額	４，６０４，０４８，０００円
決 算 額	４，５２１，７２２，０７０円
不 用 額	４８，４７４，９３０円
執 行 率	９８．２％

決算額の支出総額に占める割合は１５．９％で、前年度に比べ３００，２９１千円（７．１％）の増となっている。

この主な要因は、一般管理費で職員人件費等の減により３７，６７９千円、財政管理費で９８，９３５千円、支所及び出張所費の人件費等で６７，３９６千円の減はあるものの、情報電算費で単独電算システム事業費等の増により３０５，０４８千円、入札管理費で入札管理事務費等の増により１２，４７７千円の増となったことによるものである。

3款　民　生　費

予算現額	９，１６０，１３８，０００円
決 算 額	８，４７４，８７９，６２６円
翌年度繰越額	６５８，７７５，０００円
不 用 額	２６，４８３，３７４円
執 行 率	９２．５％

決算額の支出総額に占める割合は２９．７％で、前年度に比べ１９０，８３３千円（２．３％）の増となっている。

この主な要因は、障害者自立支援給付事業等の増により障害者福祉費で８２，３５４千円、地域介護・福祉空間整備事業等の増により老人福祉費で１６１，７３３千円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額６５８，７７５千円は、１項社会福祉費において、臨時福祉給付金事業１９４，８４６千円、臨時福祉給付金事業職員人件費３，５

５５千円、地域介護・福祉空間整備事業１３２，４７２千円、２項児童福祉費において、児童福祉総務事務費６，６９６千円、子育て世帯臨時特例給付金事業５８，５２７千円、子育て世帯臨時特例給付金事業職員人件費３，５５５千円、保育施設整備事業２５９，１２４千円がそれぞれ繰越明許費として平成２６年度へ繰越されている。

４款　衛　生　費

予算現額	２，０４６，４８９，０００円
決 算 額	２，０２８，２８５，９２９円
不 用 額	１８，２０３，０７１円
執 行 率	９９．１％

決算額の支出総額に占める割合は７．１％で、前年度に比べ２，４１９千円（０．１％）の減となっている。

この主な要因は、こども夜間救急医療支援事業や簡易水道事業特別会計繰出金等の増により保健衛生総務費で２６,４３９千円､し尿処理費で７,８２４千円の増はあるものの、予防接種費の減により、予防費で１７，０３３千円、健康診査事業等の減により健康増進費で６，９９０千円、循環型社会形成推進事業等の減により塵芥処理費で１５，３６３千円の減となったことによるものである。

５款　労　働　費

予算現額	３４９，０００円
決 算 額	３２５，０１０円
不 用 額	２３，９９０円
執 行 率	９３．１％

決算額の支出総額は前年度に比べ７４７千円（６９．７％）の減となっている。これは、緊急雇用拡大奨励金支給事業の減によるものである。

６款　農林水産業費

予算現額	３，０４１，２８７，０００円
決 算 額	２，６５９，２５９，２０１円
翌年度繰越額	３１５，１８８，０００円
不 用 額	６６，８３９，７９９円
執 行 率	８７．４％

決算額の支出総額に占める割合は９．３％で､前年度に比べ１，０３８，０９２千円（６４．０％）の増となっている。

この主な要因は、イノシシ等被害防止対策事業等の減により、農業総務費で１０，６００千円の減となったことに加え、農業施設費で１２，９４９千円の減、水産業振興費で３，９９３千円の減はあるものの、新規就農総合支援事業や農業経営体育成支援事業等の増により、農業振興費で２１

５，０２７千円、家畜導入事業や島原半島地域食肉センター整備事業補助金等の増により、畜産業費で３６４，０９３千円、農地保全事業や農林業施設単独整備事業等の増により、農地費で２６７，０２５千円、漁港施設維持管理費や小浜木指漁港海岸高潮対策事業等の増により、漁港施設管理費で２１９，１３９千円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額３１５，１８８千円は、１項農業費において、農業経営体育成支援事業３０，２４９千円、土地改良施設耐震対策事業１１，２２７千円、吾妻山田原第２地区農地整備事業３０，０００千円を含む６件で１３４，８６８千円、３項水産業費において、小浜木指漁港海岸高潮対策事業１８０，３２０千円がそれぞれ繰越明許費として平成２６年度へ繰越されている。

７款　商　工　費

予算現額	５０６，４４９，０００円
決 算 額	４９８，４３４，１３５円
不 用 額	８，０１４，８６５円
執 行 率	９８．４％

決算額の支出総額に占める割合は１．７％で、前年度に比べ３５０，０３３千円（４１．３％）の減となっている。この主な要因は、中小企業経営緊急安定化対策事業や住宅･店舗リフォーム緊急支援事業等の減により、商工振興費で３３２，３０３千円、外国人施設グレードアップ整備事業等の減により観光費で１３,６６４千円の減となったことによるものである。

８款　土　木　費

予算現額	２，７３９，１８１，０００円
決 算 額	２，４３６，１１８，５６２円
翌年度繰越額	２２５，３９１，０００円
不 用 額	７７，６７１，４３８円
執 行 率	８８．９％

決算額の支出総額に占める割合は８．５％で、前年度に比べ２１３，８１５千円（９．６％）の増となっている。

この主な要因は、県営港湾施設整備事業負担金の減により港湾管理費で１８，３３２千円、土地利用手法検討事業や雲仙市景観資産助成事業の減により都市計画総務費で9，８３５千円、県営百花台公園整備事業負担金等の減により公園費で１８，６２８千円の減はあるものの、職員人件費の増により土木総務費で１９，７０８千円、道路橋りょう維持管理費等の増により道路橋りょう維持費で４３，９２９千円、急傾斜地崩壊対策事業費等の増により河川費で４４，０６０千円、市営住宅改善事業や街なみ環境整備事業費及び住宅・建築物安全対策支援事業費等の増を含む住宅費で１５１，０８５千円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額２２５，３９１千円は、２項道路橋りょう費において、市

道改良事業として7件８９，４９２千円、社会資本整備総合交付金事業として3件６９，７５４千円、島原道路整備関連事業として１３，５２４千円の計１７２，７７０千円、３項河川費において、県営急傾斜地崩壊対策事業地元負担金として9,０００千円､急傾斜地崩壊対策事業として１４，３６０千円、６項住宅費において、神代小路地区街なみ環境整備事業として２９，２６１千円となっており、それぞれ繰越明許費として平成２６年度へ繰越されている。

9款　消　防　費

予算現額	１，０７７，７３２，０００円
決 算 額	９６５，０１５，７０５円
翌年度繰越額	１０７，９８２，０００円
不 用 額	４，７３４，２９５円
執 行 率	８９．５％

決算額の支出総額に占める割合は３．４％で、前年度に比べ５４，３３２千円（５．３％）の減となっている。この主な要因は、消防施設・機械器具整備事業等の増により消防施設費で１４，０４０千円の増となっているものの、県央地域広域市町村圏組合負担金等の減により常備消防費で７０，３７４千円、非常備消防費で3，１１９千円、災害対策費で5，１２０千円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額１０７，９８２千円は、１項消防費において、島原地域広域市町村圏組合負担金として１０２，７３２千円、災害対策事務費として５，２５０千円となっており、それぞれ繰越明許費として平成２６年度へ繰越されている。

１０款　教　育　費

予算現額	２，６０１，６４１，０００円
決 算 額	２，２４９，６２１，５２９円
翌年度繰越額	２５５，１３７，０００円
不 用 額	９６，８８２，４７１円
執 行 率	８６．５％

決算額の支出総額に占める割合は７．９％で、前年度に比べ２１５，３２５千円（８．７％）の減となっている。この主な要因は、社会教育費で鍋島邸施設整備事業等の増により１０３，９３９千円、保健体育費で社会体育施設整備費等の増により８７，５８２千円の増となったものの、学校施設環境改善交付金事業等の減により小学校費で３１０，３９０千円、中学校費で７９，３６０千円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額２５５，１３７千円は、２項小学校費において、小学校施設改修補助事業として８２，６４２千円、学校施設環境改善交付金事業として５１，９８２千円、３項中学校費において、北串中学校管理費として１，０６６千円､学校施設環境改善交付金事業として１１０，９４３千円、

６項保健体育費において、国体準備事業として８，５０４千円がそれぞれ繰越明許費として平成２６年度へ繰越されている。

１１款　災害復旧費

予算現額	７１，７０８，０００円
決 算 額	６１，１５７，８３６円
翌年度繰越額	６，１００，０００円
不 用 額	４，４５０，１６４円
執 行 率	８５．３％

決算額の支出総額に占める割合は０．２％で、前年度に比べ１７４，１０４千円（７４．０％）の減となっている。

主なものとして、農林水産業施設災害復旧費で６０，８７５千円、公共土木施設災害復旧費で１１０，８２４千円の減によるものである。

翌年度繰越額６，１００千円は、１項農林水産業施設災害復旧費において現年農地等災害復旧事業が、繰越明許費として平成２６年度へ繰越されている。

１２款　公　債　費

予算現額	４，３７８，７４５，０００円
決 算 額	４，３７８，３６４，５４４円
不 用 額	３８０，４５６円
執 行 率	１００．０％

決算額の支出総額に占める割合は１５．４％で、前年度に比べ３４７，６７４千円（７．４％）の減となっている。この内訳は、地方債利子償還金（一時借入金利子含む）で３１０，９３６千円、本年度繰上償還金７９６，７１８千円を含む地方債元金償還金で４，０６７，３１７千円と事務費である。

１３款　予　備　費

予算現額	１９，０９７，０００円
決 算 額	０円
不 用 額	１９，０９７，０００円

当初予算で２０，０００千円を計上されていたが、事務・事業の執行において緊急に対応すべき経費が生じた科目へ９０３，０００円が充用されている。

３．特別会計

（１）国民健康保険特別会計　（資料：第１１表 参照）

予　算　現　額			(A)	7,547,324,000 円
歳入決算額	調　定　額		(B)	8,121,675,758 円
	収 入 済 額		(C)	7,567,428,611 円
	不 納 欠 損 額		(D)	43,480,854 円
	収 入 未 済 額		(E)	510,766,293 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	20,104,611 円
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	100.3 %
		対調定額	(C)／(B)	93.2 %
歳出決算額	支 出 済 額		(F)	7,389,372,166 円
	翌 年 度 繰 越 額		(G)	0 円
	不　用　額		(A)－(F)－(G)	157,951,834 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	157,951,834 円
	執　行　率		(F)／(A)	97.9 %
歳入歳出差引残額			(C)－(F)	178,056,445 円

歳入決算額は、前年度に比べ１５３，１５６千円（２．０％）の減で、主なものは、繰入金等の減によるものであり、これに対して前期高齢者交付金、繰越金等は増加している。

歳出決算額は、前年度に比べ１７１，１３６千円（２．３％）の減で、主なものとして、保険給付費、共同事業拠出金、基金積立金等の減となっている。

また、平成２５年度は国民健康保険税の税率、税額の改正は行われていない。

国民健康保険特別会計決算比較表　　（単位：千円、％）

区分		決算額		構成比率		対前年度比較	
		25年度	24年度	25年度	24年度	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	1,539,881	1,609,206	20.3	20.8	△ 69,325	△ 4.3
	使用料及び手数料	947	834	0.0	0.0	113	13.5
	国庫支出金	2,334,763	2,361,959	30.8	30.6	△ 27,196	△ 1.2
	療養給付費等交付金	337,697	336,675	4.5	4.4	1,022	0.3
	前期高齢者交付金	1,113,447	1,005,786	14.7	13.0	107,661	10.7
	県支出金	498,166	525,596	6.6	6.8	△ 27,430	△ 5.2
	共同事業交付金	1,093,642	1,134,357	14.5	14.7	△ 40,715	△ 3.6
	財産収入	708	535	0.0	0.0	173	32.3
	繰入金	473,304	602,063	6.3	7.8	△ 128,759	△ 21.4
	繰越金	160,077	130,335	2.1	1.7	29,742	22.8
	諸収入	14,797	13,239	0.2	0.2	1,558	11.8
	合計	7,567,429	7,720,585	100.0	100.0	△ 153,156	△ 2.0
歳出	総務費	34,730	38,521	0.5	0.5	△ 3,791	△ 9.8
	保険給付費	4,721,237	4,801,360	63.9	63.5	△ 80,123	△ 1.7
	老人保健拠出金	40	45	0.0	0.0	△ 5	△ 11.1
	前期高齢者納付金	862	891	0.0	0.0	△ 29	△ 3.3
	後期高齢者支援金	891,762	886,740	12.0	11.7	5,022	0.6
	病床転換支援金	0	0	—	—	—	—
	介護納付金	447,639	442,600	6.1	5.9	5,039	1.1
	共同事業拠出金	1,136,960	1,173,809	15.4	15.5	△ 36,849	△ 3.1
	保健事業費	50,847	54,267	0.7	0.7	△ 3,420	△ 6.3
	基金積立金	708	40,535	0.0	0.6	△ 39,827	△ 98.3
	公債費	0	0	—	—	—	—
	諸支出金	104,587	121,740	1.4	1.6	△ 17,153	△ 14.1
	予備費	0	0	—	—	—	—
	合計	7,389,372	7,560,508	100.0	100.0	△ 171,136	△ 2.3
歳入歳出差引残額		178,057	160,077			17,980	

保険税の収納状況では、国民健康保険税の調定額は、前年度と比べて１０２，１９５，０５２円（４．７％）減少し、収入済額は、６９，３２４，２８８円（４．３％）の減少となっている。収入率の全体を見ると、前年度より０．９ポイント上昇し、７５．１％となり、滞納繰越分では１．５ポイント上昇して１３．５％となっており、現年度課税分は１．１ポイント上昇して９５．６ ％となっている。

このことから平成２５年度では、現年度分と滞納繰越分ともに収入率が上昇し、収納対策への取組効果があらわれている。

収入未済額は５０９，８４７，１６３円で、前年度末に比べ４９，２９９，５１４円（８．８ ％）の減となっている。収入未済額は減少傾向にあり、保険税滞納に係る収納対策への取組効果がうかがわれる。

不納欠損額は、地方税法第１５条の７及び同法第１８条の規定により４３，４８０，８５４円（５１３件）が処分されている。

平成２５年度では、受診件数がやや減少し、保険給付費も減少しているが、国民健康保険財政調整基金の取崩しを行っている。

医療の高度化により保険給付費が増加することも考えられることから、今後も厳しい状況が続くことは明らかであり、更なる努力が望まれるものである。

【保険税収入状況】　（単位:円、%）

区分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度		2,093,209,377	1,539,881,360	43,480,854	509,847,163	75.1
内訳	現年度	1,537,963,900	1,470,647,096	194,000	67,122,804	95.6
	滞納分	555,245,477	69,234,264	43,286,854	442,724,359	13.5
24年度		2,195,404,429	1,609,205,648	27,052,104	559,146,677	74.2
内訳	現年度	1,635,712,600	1,545,298,621	66,500	90,347,479	94.5
	滞納分	559,691,829	63,907,027	26,985,604	468,799,198	12.0
増減額		△ 102,195,052	△ 69,324,288	16,428,750	△ 49,299,514	
増減率		△ 4.7	△ 4.3	60.7	△ 8.8	

（２）後期高齢者医療特別会計

予　算　現　額			(A)	461,799,000 円
歳入決算額	調　定　額		(B)	462,460,879 円
	収 入 済 額		(C)	460,593,739 円
	不 納 欠 損 額		(D)	118,500 円
	収 入 未 済 額		(E)	1,748,640 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	△ 1,205,261 円
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	99.7 %
		対調定額	(C)／(B)	99.6 %
歳出決算額	支 出 済 額		(F)	460,484,825 円
	翌 年 度 繰 越 額		(G)	0 円
	不　用　額		(A)－(F)－(G)	1,314,175 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	1,314,175 円
	執　行　率		(F)／(A)	99.7 %
歳入歳出差引残額			(C)－(F)	108,914 円

後期高齢者医療制度は、長崎県後期高齢者医療広域連合が事業運営し、雲仙市は保険料の収納業務や受付業務を行っている。

歳入決算額は、４６０，５９３，７３９円で、前年度と比べると４，６０８，９０４円（１．０％）の減であり、主なものでは、後期高齢者医療保険料や繰越金の減によるものである。

歳出決算額は、４６０，４８４，８２５円で前年度と比べると３，７３２，３７３円（０．８％）の減で、後期高齢者医療広域連合納付金がほとんどを占めている。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表　　（単位：円、％）

区　分		決　算　額		構成比率		対前年度比較	
		25 年 度	24 年 度	25年度	24年度	増 減 額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	273,406,500	276,317,860	59.4	59.4	△ 2,911,360	△ 1.1
	使用料及び手数料	67,100	48,800	0.0	0.0	18,300	37.5
	繰　入　金	185,157,132	179,627,957	40.2	38.6	5,529,175	3.1
	繰　越　金	985,445	8,941,036	0.2	1.9	△ 7,955,591	△ 89.0
	諸　収　入	977,562	266,990	0.2	0.1	710,572	266.1
	合　計	460,593,739	465,202,643	100.0	100.0	△ 4,608,904	△ 1.0
歳出	総　務　費	6,423,753	8,684,590	1.4	1.9	△ 2,260,837	△ 26.0
	後期高齢者医療広域連合納付金	453,084,472	455,265,908	98.4	98.1	△ 2,181,436	△ 0.5
	諸 支 出 金	976,600	266,700	0.2	0.0	709,900	266.2
	合　計	460,484,825	464,217,198	100.0	100.0	△ 3,732,373	△ 0.8
歳入歳出差引残額		108,914	985,445			△ 876,531	

保険料の収入状況では、収入済額は２７３，４０６，５００円であるが、還付未済額が７４５，０００円発生しており、その内訳は、特別徴収分５７３，８００円と普通徴収分１７１，２００円である。

このため、還付未済額を控除すると収入済額は、２７２，６６１，５００円、控除後の収入未済額は、２，４９３，６４０円となる。収入率では前年度より０．２ポイント上昇し、９９．１％となっている。

【保険料収入状況】　（単位：円、％）

区　分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度			275,273,640	273,406,500	118,500	1,748,640
内訳	特別徴収	現年度分	201,384,900	201,958,700	0	△ 573,800
	普通徴収	現年度分	70,040,800	69,092,800	0	948,000
		過年度分	763,100	763,100	0	0
		滞納繰越分	3,084,840	1,591,900	118,500	1,374,440
平成24年度			279,233,200	276,317,860	315,600	2,599,740
内訳	特別徴収	現年度分	203,741,600	204,202,100	0	△ 460,500
	普通徴収	現年度分	72,386,300	70,354,800	0	2,031,500
		過年度分	684,100	684,100	0	0
		滞納繰越分	2,421,200	1,076,860	315,600	1,028,740
増 減 額			△ 3,959,560	△ 2,911,360	△ 197,100	△ 851,100
増 減 率			△ 1.4	△ 1.1	△ 62.5	△ 32.7

【保険料収入状況（還付未済額控除）】　（単位：円、％）

区　分			収入済額	還付未済額	控除後収入済額	控除後収入未済額	収入率
平成25年度			273,406,500	745,000	272,661,500	2,493,640	99.1
内訳	特別徴収	現年度分	201,958,700	573,800	201,384,900	0	100.0
	普通徴収	現年度分	69,092,800	171,200	68,921,600	1,119,200	98.4
		過年度分	763,100	0	763,100	0	100.0
		滞納繰越	1,591,900	0	1,591,900	1,374,440	53.7
平成24年度			276,317,860	523,300	275,794,560	3,123,040	98.9
内訳	特別徴収	現年度分	204,202,100	460,500	203,741,600	0	100.0
	普通徴収	現年度分	70,354,800	62,800	70,292,000	2,094,300	97.1
		過年度分	684,100	0	684,100	0	100.0
		滞納繰越	1,076,860	0	1,076,860	1,028,740	51.1
増 減 額			△ 2,911,360	221,700	△ 3,133,060	△ 629,400	
増 減 率			△ 1.1	42.4	△ 1.1	△ 20.2	

（３）簡易水道事業特別会計

予　算　現　額			(A)	916,927,000 円
歳入決算額	調　定　額		(B)	929,398,297 円
	収 入 済 額		(C)	917,955,977 円
	不納欠損額		(D)	0 円
	収入未済額		(E)	11,442,320 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	1,028,977 円
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	100.1 %
		対調定額	(C)／(B)	98.8 %
歳出決算額	支 出 済 額		(F)	876,904,374 円
	翌年度繰越額		(G)	16,410,000 円
	不　用　額		(A)－(F)－(G)	23,612,626 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	40,022,626 円
	執　行　率		(F)／(A)	95.6 %
歳入歳出差引残額			(C)－(F)	41,051,603 円

歳入決算額は、前年度に比べ９，２５８，３４８円（１．０％）の増となっている、これは水道事業収入、繰越金、市債の減はあるものの、繰入金、国庫支出金、県支出金等で増となったことによるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ１３，２８８，４８０円（１．５％）の減となっている。この主な要因は、施設費が減となったことによるものである。

簡易水道事業特別会計決算比較表　（単位：円、％）

区分		決算額		構成比率		対前年度比較	
		25年度	24年度	25年度	24年度	増減額	増減率
歳入	水道事業収入	280,271,631	308,646,850	30.5	34.0	△ 28,375,219	△ 9.2
	国庫支出金	134,903,000	126,128,000	14.7	13.9	8,775,000	7.0
	県支出金	2,700,000	0	0.3	0.0	2,700,000	皆増
	繰入金	199,149,800	161,685,900	21.7	17.8	37,463,900	23.2
	繰越金	18,504,775	23,031,656	2.0	2.5	△ 4,526,881	△ 19.7
	諸収入	4,826,771	3,705,223	0.5	0.4	1,121,548	30.3
	市債	277,600,000	285,500,000	30.3	31.4	△ 7,900,000	△ 2.8
	合計	917,955,977	908,697,629	100.0	100.0	9,258,348	1.0
歳出	水道事業費	166,476,883	164,585,912	19.0	18.5	1,890,971	1.1
	施設費	452,154,062	468,466,185	51.5	52.6	△ 16,312,123	△ 3.5
	公債費	258,273,429	257,140,757	29.5	28.9	1,132,672	0.4
	予備費	0	0	—	—	—	—
	合計	876,904,374	890,192,854	100.0	100.0	△ 13,288,480	△ 1.5
歳入歳出差引残額		41,051,603	18,504,775			22,546,828	

水道料金の収入状況は次表のとおりで、前年度と比べ調定額が、３８９，０５６円（０．１％）増加し、収入済額で１，３７７，７２８円（０．５％）の減となっている。

収入率は９５．８％で、前年度と比べ０．７ポイント低下している。

収入未済額は１１，４４２，３２０円で、前年度末に比べ１，７６６，７８４円（１８．３％）の増となっている。

収入未済額は依然として増加傾向にあり、減少に向けて更なる取組を望むものである。

【水道料金収入状況】　（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度		273,289,036	261,846,716	0	11,442,320	95.8
内訳	現年度	263,613,500	260,942,908	0	2,670,592	99.0
	滞納分	9,675,536	903,808	0	8,771,728	9.3
24年度		272,899,980	263,224,444	0	9,675,536	96.5
内訳	現年度	263,743,080	261,715,970	0	2,027,110	99.2
	滞納分	9,156,900	1,508,474	0	7,648,426	16.5
増減額		389,056	△ 1,377,728	0	1,766,784	
増減率		0.1	△ 0.5	0.0	18.3	

（４）下水道事業特別会計

予　算　現　額		(A)	1,144,964,000 円
歳入決算額	調　定　額	(B)	1,160,378,197 円
	収 入 済 額	(C)	1,138,907,035 円
	不 納 欠 損 額	(D)	0 円
	収 入 未 済 額	(E)	21,471,162 円
	収入済額と予算現額の差額	(C)－(A)	△ 6,056,965 円
	収 入 率	対予算現額　(C)／(A)	99.5 %
		対調定額　(C)／(B)	98.1 %
歳出決算額	支 出 済 額	(F)	1,111,254,480 円
	翌 年 度 繰 越 額	(G)	20,769,000 円
	不　用　額	(A)－(F)－(G)	12,940,520 円
	支出済額と予算現額の差額	(A)－(F)	33,709,520 円
	執　行　率	(F)／(A)	97.1 %
歳入歳出差引残額		(C)－(F)	27,652,555 円

歳入決算額は、前年度に比べ５９，６１１，２８４円（５．０％）の減となっている。これは国庫支出金、繰越金、市債等が減となったことによるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ７３，０４２，４６２円（６．２％）の減となっている。この主な要因は、総務費及び公債費における借入金償還金の増はあるものの、公共下水道事業費、農業集落排水事業費等で減となったことによるものである。

下水道事業特別会計決算比較表　　（単位：円、％）

区分		決算額		構成比率		対前年度比較	
		25年度	24年度	25年度	24年度	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	19,030,000	21,610,000	1.7	1.8	△ 2,580,000	△ 11.9
	使用料及び手数料	197,793,100	190,628,550	17.4	15.9	7,164,550	3.8
	国庫支出金	52,202,000	92,807,000	4.6	7.8	△ 40,605,000	△ 43.8
	県支出金	7,500,000	5,700,000	0.7	0.5	1,800,000	31.6
	財産収入	381,571	444,472	0.0	0.0	△ 62,901	△ 14.2
	繰入金	796,413,000	763,455,000	69.9	63.7	32,958,000	4.3
	繰越金	14,221,377	24,402,184	1.2	2.0	△ 10,180,807	△ 41.7
	諸収入	65,987	4,971,113	0.0	0.4	△ 4,905,126	△ 98.7
	市債	51,300,000	94,500,000	4.5	7.9	△ 43,200,000	△ 45.7
	合計	1,138,907,035	1,198,518,319	100.0	100.0	△ 59,611,284	△ 5.0
歳出	総務費	127,780,579	116,427,531	11.5	9.8	11,353,048	9.8
	公共下水道事業費	279,221,506	368,648,077	25.1	31.1	△ 89,426,571	△ 24.3
	農業集落排水事業費	30,639,296	36,120,098	2.8	3.1	△ 5,480,802	△ 15.2
	小規模集合排水事業費	2,516,699	2,494,595	0.2	0.2	22,104	0.9
	浄化槽市町村整備推進事業費	15,589,162	16,778,354	1.4	1.4	△ 1,189,192	△ 7.1
	公債費	655,507,238	643,828,287	59.0	54.4	11,678,951	1.8
	予備費	0	0	—	—	—	—
	合計	1,111,254,480	1,184,296,942	100.0	100.0	△ 73,042,462	△ 6.2
歳入歳出差引残額		27,652,555	14,221,377			13,431,178	

収入未済額は１３，２４２，１６２円で、前年度末に比べ１，７０９，９３０円（１４．８％）の増となっている。

収入率は９３．７％で昨年度と比べ０．６ポイント、現年度分は９８．６％で、昨年度と比べ０．６ポイント、滞納分は８．６％と昨年度と比べ１．２ポイント減少している。

今後も滞納の徴収強化に取組み、更なる収入率アップを期待する。

【下水道使用料収入状況】　　（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度		210,948,862	197,706,700	0	13,242,162	93.7
内訳	現年度	199,419,000	196,716,920	0	2,702,080	98.6
	滞納分	11,529,862	989,780	0	10,540,082	8.6
24年度		201,999,782	190,467,550	0	11,532,232	94.3
内訳	現年度	190,959,480	189,380,280	0	1,579,200	99.2
	滞納分	11,040,302	1,087,270	0	9,953,032	9.8
増減額		8,949,080	7,239,150	0	1,709,930	
増減率		4.4	3.8	—	14.8	

（５）国民宿舎事業特別会計

予　算　現　額			(A)	162,786,000 円
歳入決算額	調　定　額		(B)	161,851,819 円
	収 入 済 額		(C)	161,851,819 円
	不 納 欠 損 額		(D)	0 円
	収 入 未 済 額		(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	△ 934,181 円
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	99.4 %
		対調定額	(C)／(B)	100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額		(F)	158,554,141 円
	翌 年 度 繰 越 額		(G)	0 円
	不　用　額		(A)－(F)－(G)	4,231,859 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	4,231,859 円
	執　行　率		(F)／(A)	97.4 %
歳入歳出差引残額			(C)－(F)	3,297,678 円

歳入決算額は、前年度に比べ３７３，９６９円（０．２％）の減となっている。これは、国民宿舎事業収入や繰越金等が減となったことによるものである。これは国民宿舎事業収入で、休憩、食事料等の利用収入の減、繰越金では施設改修工事分が減となったことによるものである。

歳出決算額は前年度に比べ１４５，０７７円（０．１％）の減となっている。これは、国民宿舎事業費の減によるものである。この主な要因は、積立金が減となったことによるものである。

また、事業収入の減少に対しては、事業費（運営費）の削減に努められている。

国民宿舎事業特別会計決算比較表　　（単位：円、％）

区分		決算額		構成比率		対前年度比較	
		25年度	24年度	25年度	24年度	増減額	増減率
歳入	国民宿舎事業収入	149,303,790	156,552,533	92.3	96.5	△ 7,248,743	△ 4.6
	財産収入	55,877	50,674	0.0	0.0	5,203	10.3
	繰入金	8,600,000	808,500	5.3	0.5	7,791,500	963.7
	繰越金	3,526,570	4,446,274	2.2	2.8	△ 919,704	△ 20.7
	諸収入	365,582	367,807	0.2	0.2	△ 2,225	△ 0.6
	合計	161,851,819	162,225,788	100.0	100.0	△ 373,969	△ 0.2
歳出	国民宿舎事業費	146,268,413	157,544,218	92.3	99.3	△ 11,275,805	△ 7.2
	公債費	12,285,728	1,155,000	7.7	0.7	11,130,728	963.7
	予備費	0	0	—	—	—	—
	合計	158,554,141	158,699,218	100.0	100.0	△ 145,077	△ 0.1
歳入歳出差引残額		3,297,678	3,526,570			△ 228,892	

宿泊者及び休憩者の利用状況は、次表のとおりで、前年度と比べると宿泊者については５１８人（６．９％)、休憩者については２，５８７人（１．９％）の減少が見られる。宿泊者、休憩者の合計では、３，１０５人（２．２％）の減で１４０，７１１人となっている。

平成２５年度は、１１月から開始したインターネット予約の利用者も増加しているところであるが、年間を通じて利用者数の伸びが悪く、昨年に比べ利用収入及び売店収入ともに減となった。

【宿泊・休憩利用者状況】　　（単位：日、人、%）

区　　分			平成25年度	平成24年度	増　減	増減率
宿泊者	大　人		6,745	7,172	△ 427	△ 6.0
	小 学 生		217	308	△ 91	△ 29.5
	宿 泊 者 計　(A)		6,962	7,480	△ 518	△ 6.9
	1日平均宿泊者		19.1	20.5	△ 1	
休憩者	一般	大 人	23,411	23,863	△ 452	△ 1.9
		大 人(16時30分入場)	13,762	14,793	△ 1,031	△ 7.0
		60歳以上	793	358	435	121.5
		60歳以上(16時30分入場)	401	233	168	72.1
		小 人	1,383	1,435	△ 52	△ 3.6
		小 人(16時30分入場)	2,784	2,889	△ 105	△ 3.6
		幼 児	948	1,105	△ 157	△ 14.2
		幼 児(16時30分入場)	1,850	1,975	△ 125	△ 6.3
		小　計　(B)	45,332	46,651	△ 1,319	△ 2.8
	団体	大 人	524	619	△ 95	△ 15.3
		小 人	56	174	△ 118	△ 67.8
		幼 児	16	20	△ 4	△ 20.0
		小　計　(C)	596	813	△ 217	△ 26.7
	回数券	大 人	9,537	11,212	△ 1,675	△ 14.9
		大 人(16時30分入場)	8,520	8,839	△ 319	△ 3.6
		60歳以上	4,129	2,176	1,953	89.8
		60歳以上(16時30分入場)	4,993	2,628	2,365	90.0
		小 人	16	30	△ 14	△ 46.7
		小 人(16時30分入場)	858	771	87	11.3
		幼 児	17	17	0	0.0
		幼 児(16時30分入場)	280	172	108	62.8
		小　計　(D)	28,350	25,845	2,505	9.7
	企画	湯めぐり札	63	104	△ 41	△ 39.4
		ハーフ・You湯マラソン	466	211	255	120.9
		小　計　(E)	529	315	214	67.9
	有料	老 人	57,227	61,221	△ 3,994	△ 6.5
		障害者	1,715	1,491	224	15.0
		小　計　(F)	58,942	62,712	△ 3,770	△ 6.0
休 憩 者 計 (B)+(C)+(D)+(E)+(F)=(G)			133,749	136,336	△ 2,587	△ 1.9
1日平均休憩者			366.4	373.5	△ 7.1	
宿泊者・休憩者 合　計 (A)+(G)			140,711	143,816	△ 3,105	△ 2.2
1日平均宿泊者・休憩者			385.5	394.0	△ 8.5	
会食入館者			5,731	5,617	114	2.0

施設利用に係る営業収入については次表のとおりで、年間を通して利用者数が伸びず利用収入及び売店等の売上収入ともに減少となった。昨年度より、利用収入で６，１５３，２０９円（４．５％）の減、売店収入で１，０９５，５３４円（５．４％）の減となっており、営業収入は前年度より総額で７，２４８，７４３円（４．６％）の減収となっている。

【営業収入状況】　（単位：円、％）

区　　分	平成25年度	平成24年度	増　減	増減率
利用収入 (A)	129,982,981	136,136,190	△ 6,153,209	△ 4.5
宿泊料	25,041,239	26,508,037	△ 1,466,798	△ 5.5
休憩料	37,175,822	38,090,251	△ 914,429	△ 2.4
貸室料	1,109,650	1,234,270	△ 124,620	△ 10.1
食事料	55,416,830	58,596,900	△ 3,180,070	△ 5.4
飲物料	10,866,092	11,197,874	△ 331,782	△ 3.0
備品使用料	373,348	508,858	△ 135,510	△ 26.6
売店収入 (B)	19,320,809	20,416,343	△ 1,095,534	△ 5.4
売店売上料	18,968,374	20,045,228	△ 1,076,854	△ 5.4
酒類小売料	352,435	371,115	△ 18,680	△ 5.0
合　計 (A)+(B)	149,303,790	156,552,533	△ 7,248,743	△ 4.6

（６）温泉浴場事業特別会計

予　算　現　額		(A)	10,669,000 円
歳入決算額	調　定　額	(B)	10,415,057 円
	収入済額	(C)	10,415,057 円
	不納欠損額	(D)	0 円
	収入未済額	(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額	(C)－(A)	△ 253,943 円
	収入率 対予算現額	(C)／(A)	97.6 %
	収入率 対調定額	(C)／(B)	100.0 %
歳出決算額	支出済額	(F)	10,251,646 円
	翌年度繰越額	(G)	0 円
	不　用　額	(A)－(F)－(G)	417,354 円
	支出済額と予算現額の差額	(A)－(F)	417,354 円
	執　行　率	(F)／(A)	96.1 %
歳入歳出差引残額		(C)－(F)	163,411 円

歳入決算額は、前年度に比べ１，１１４，００２円（９．７％）の減となっている。この主な要因は、使用料及び手数料の増はあるものの、前年度からの繰越金が減となったことによるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ１，１９４，８４０円（１０．４％）の減となっている。この主な要因は、温泉浴場事業費で維持管理費が減となったことによるものである。

温泉浴場事業特別会計決算比較表　（単位：円、％）

区分		決算額		構成比率		対前年度比較	
		25年度	24年度	25年度	24年度	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	10,085,000	9,045,750	96.8	78.5	1,039,250	11.5
	財産収入	882	875	0.0	0.0	7	0.8
	繰越金	82,573	2,174,185	0.8	18.8	△ 2,091,612	△ 96.2
	諸収入	246,602	308,249	2.4	2.7	△ 61,647	△ 20.0
	繰入金	0	0	0.0	0.0	—	—
	合計	10,415,057	11,529,059	100.0	100.0	△ 1,114,002	△ 9.7
歳出	温泉浴場事業費	10,251,646	11,446,486	100.0	100.0	△ 1,194,840	△ 10.4
	予備費	0	0	—	—	—	—
	合計	10,251,646	11,446,486	100.0	100.0	△ 1,194,840	△ 10.4
歳入歳出差引残額		163,411	82,573			80,838	

入場者については、平成２５年度は１３６，０２９人で、前年度に比べ、２５，４４６人（１５．８％）の減となっている。

これは、源泉改修工事等に伴い休業したことが要因である。

【温泉浴場入場者状況】　（単位：人）

区分	平成25年度	平成24年度	増減	増減率
市内入場者	123,377	151,281	△ 27,904	△ 18.4
市外入場者	12,652	10,194	2,458	24.1
合計	136,029	161,475	△ 25,446	△ 15.8

４．実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、各会計とも調書記載の数は正確であることを認めた。

なお、一般会計等の翌年度へ繰越すべき財源は、すべて繰越明許費繰越額である。

（単位：千円）

区　　分		一般会計	特　　別　　会　　計					
			国　保	後期高齢	簡易水道	下 水 道	国民宿舎	温泉浴場
歳入総額		29,653,263	7,567,429	460,594	917,956	1,138,907	161,852	10,415
歳出総額		28,518,989	7,389,372	460,485	876,904	1,111,254	158,554	10,252
歳入歳出差引額		1,134,274	178,057	109	41,052	27,653	3,298	163
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	53,848	0	0	16,410	12,540	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0	0
	計	53,848	0	0	16,410	12,540	0	0
実質収支額		1,080,426	178,057	109	24,642	15,113	3,298	163
実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0	0	0	0	0

５．財産に関する調書

財産に関する調書については、財産台帳及び関係書類により確認を行った結果、調書記載の計数は正確であることを認めた。

（１）公有財産

① 土　　地

ア．行政財産

土地の状況については次表のとおりであり、公共用財産で２，５７６㎡の増となっている。これは主に食肉センターが協同組合へ移管されたことに伴い５，１９７㎡の減となったものの、鍋島邸敷地の買戻しにより９，３７５㎡の増となったことによるものである。

イ．普通財産

普通財産では、４，４４０㎡の増となっている。これは主に売却により１，３３３㎡の増があったものの、旧北野保育園敷地の用途廃止により１，５５１㎡の増に加え、食肉センターが協同組合へ移管されたことに伴い５，１９７㎡の増となったことによるものである。

土地の増減状況　　（単位：㎡）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	36,821	0	36,821
	公共用財産	1,755,618	2,576	1,758,194
	計	1,792,439	2,576	1,795,015
普通財産		14,092,950	4,440	14,097,390
合　　計		15,885,389	7,016	15,892,405

② 建　　物

ア．行政財産

公共用財産では２１０㎡の減となっている。これは主に消防分団詰所新築に伴い３０２㎡の増となったものの、旧北野保育園の用途廃止に伴い３８７㎡、消防分団詰所建替えに伴う取り壊しにより１４７㎡の減によるものである。

イ．普通財産

本年度の増減なし

建物の増減状況　　（単位：㎡）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	18,479	0	18,479
	公共用財産	234,378	△ 210	234,168
	計	252,857	△ 210	252,647
普通財産		13,376	0	13,376
合　　計		266,233	△ 210	266,023

③ 山　　林

所有林では、防火水槽設置に伴い７１㎡の減となり、所有林の面積は１２，２６３，７４２㎡である。

立木の推定蓄積量では、「林分収穫予想材積表」より９齢級（４１～４５林齢）を適用し、長崎南部多良雲仙スギ、ヒノキの平均成長量７．１４㎥から、所有林約１，２２６ｈａの成長量は８，７５３㎥となる。そのうち、造林事業（間伐）により２２０㎥を除き８，５３３㎥の増となった。分収林でも同様に、成長量は約１３ｈａで、９２㎥の増となった。

よって、立木の推定蓄積量の総計は、年度中増減高で８，６２５㎥の増、決算年度末現在高は３２５，８２３㎥となっている。

④ 有価証券

有価証券は、島原鉄道株式会社、西九州電設株式会社、小浜ガス株式会社及び雲仙ロープウェイ株式会社の４企業の株券が保有されているが､本年度においては増減がなく、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の１６，３０６千円となっている。

⑤ 出資による権利

ア．出 資 金

財団法人長崎県市町村社会福祉振興財団の解散により、本市において出資していた金額１，９７４千円が全額返金された。これにより、決算年度末現在高は、１６２，２４３千円（１６の団体及び企業）となっている。

イ．出 捐 金

出捐金は、長崎県信用保証協会はじめ１０の法人等へ支出されているが、本年度において増減はなく、決算年度末現在高は１９０，９５７千円となっている。

（２）物　　品

平成２５年度中における公用車の増減台数は、次表のとおりであり、増加分については、購入（１３台）とリース買取（１台）によるもの。

減少分は、１１台が廃車され、２台が譲渡されている。この譲渡は、民間運営となった食肉センターへ配置されていた２台である。

以上により、決算年度末現在の公用車台数は２３６台となっている。

平成２５年度中における物品の増減内訳　　（単位：台）

区　分		前年度末現在高	平成２５年度中の増減		本年度末現在高
			廃車等による減	購入等による増	
貨物自動車		74	廃車　2 譲渡　2	購入　3 リース買取　1	74
乗　用　車		65	廃車　1 修正　1	購入　2	65
大型乗合自動車		5	－	－	5
特殊車	消　防　車	67	廃車　8	購入　8	67
	その他特殊車	24	－	修正　1	25
合　計		235	廃車　11 譲渡　2 修正　1	購入　13 リース買取　1 修正　1	236

（３）債　　権

平成２５年度中の定時償還が行われており、決算年度末現在高は４５３，６７０千円で、前年度末に比べ３４，０２０千円の減となっている。

これは、平成２２年度以降に貸付が行われた市内１法人への地域総合整備資金貸付金（３件）であり、前年度末現在高は４８７，６９０千円であった。

６．基金の運用状況（資料：第１０表－１、第１０表－２参照）

基金の年度末現在高は２０基金２０，７４８，５９４，６６８円となり、前年度末に比べて９９４，６７６，４１２円の増となっている。この主な要因は、雲仙市教育文化体育振興基金が６，５０９，５１５円、雲仙市地域づくり基金が４，２４２，６７３円、雲仙市国民健康保険財政調整基金が２００，０００，０００円の減となっているものの、雲仙市減債基金が１，０９５，９０９，１４７円、雲仙市庁舎整備基金が１００，４８５，０３８円、雲仙市国民宿舎財政調整基金が８，４４１，６７４円等が増となったことによるもの。

定額の資金を運用するための基金について、雲仙市収入印紙及び県証紙購買基金、雲仙市土地開発基金、雲仙市奨学資金貸付基金及び雲仙市国民健康保険高額療養費等貸付基金があり、運用状況については次のとおりである。

（１）雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金

一般旅券発給等事務に係る収入印紙及び長崎県収入証紙の売りさばき事務を行うために設置されているもので、運用状況は次のとおりである。

基金の額　　２，０００，０００円　　（平成２６年３月３１日現在）

区　　分	預　　金	収入印紙	県証紙	合　　計
平成24年度末現在高	1,157,700 円	716,800 円	125,500 円	2,000,000 円
平成25年度中の増	6,441,000 円	5,661,000 円	1,114,000 円	13,216,000 円
平成25年度中の減	6,775,000 円	5,383,400 円	1,057,600 円	13,216,000 円
平成25年度末現在高	823,700 円	994,400 円	181,900 円	2,000,000 円

平成２５年度の印紙売りさばき手数料（４３１，２５９円）は、一般会計（雑入）に受入れている。

増減の明細

区　　分	預　　金	摘　　要
平成25年度中の増	6,441,000 円	収入印紙売上 5,383,400円 県証紙売上 1,057,600円
平成25年度中の減	6,775,000 円	収入印紙購入 5,661,000円 県証紙購入 1,114,000円

区　　分	収入印紙･県証紙	摘　　要
平成25年度中の増	6,775,000 円	収入印紙購入 5,661,000円 県証紙購入 1,114,000円
平成25年度中の減	6,441,000 円	収入印紙売上 5,383,400円 県証紙売上 1,057,600円

（２）雲仙市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。運用の状況は次のとおり。

基金の額　　１，１５６，６９４，７４５円　　（平成２６年３月３１日現在）

区分	預金	土地		建物		合計
		面積	金額	面積	金額	
	円	㎡	円	㎡	円	円
平成24年度末現在高	741,422,252	41,571.66	414,629,957	0.00	0	1,156,052,209
平成25年度中の増	113,244,991	1,813.21	14,505,680	0.00	0	127,750,671
平成25年度中の減	14,505,680	9,604.62	112,602,455	0.00	0	127,108,135
平成25年度末現在高	840,161,563	33,780.25	316,533,182	0.00	0	1,156,694,745

増減の明細

区　分	預　金	摘　要	
平成25年度中の増	113,244,991 円	平成24年度一般会計積立金(運用益)	642,536円
		売払	
		国見町神代丙字城上42番地 外6筆	110,763,255円
		吾妻町牛口名字汐出254番1 外1筆	1,839,200円
平成25年度中の減	14,505,680 円	市道吾妻牛口線改良事業土地代金	1,839,200円
		吾妻町牛口西公民館用地取得土地代金	12,666,480円

（３）雲仙市奨学資金貸付基金

雲仙市出身者で学校に在学中の者に対し、奨学金を貸付け修学の援助を図り、もって教育の振興に寄与することを目的に設置された基金であり、運用状況は次のとおりである。

基金の額　　２０２，８８３，５１３円　　（平成２６年３月３１日現在）

区　　分	預　　金	貸付(債権)	合　　計
平成24年度末現在高	136,915,878 円	65,796,278 円	202,712,156 円
平成25年度中の増	18,823,729 円	7,956,000 円	26,779,729 円
平成25年度中の減	7,956,000 円	18,652,372 円	26,608,372 円
平成25年度末現在高	147,783,607 円	55,099,906 円	202,883,513 円

増減の明細

区　　分	預　　金	摘　　要
平成25年度中の増	18,823,729 円	奨学資金償還金　18,652,372円 平成24年度一般会計積立金 （運用益131,357円・寄付金40,000円）　171,357円
平成25年度中の減	7,956,000 円	奨学資金貸付金（貸付者46名）

区　　分	貸付(債権)	摘　　要
平成25年度中の増	7,956,000 円	奨学資金貸付金（貸付者46名）
平成25年度中の減	18,652,372 円	奨学資金償還金

（４）雲仙市国民健康保険高額療養費等貸付基金

この基金は、住民が安心して医療を受けることができるよう、高額な医療費及び出産費等の支払において、一時的に貸付けを行う制度に基づき運用されているものである。未償還金については、少しずつではあるが償還されているものの、合併前の旧町分等については、償還がほとんど進んでいないものがある。償還中の債務者との公平性を保つため、今後も未償還金の回収に努められたい。

基金の額　　１２，５４９，５６７円　　（平成２６年３月３１日現在）

区　　分	預　　金	貸付(債権)	合　　計
平成24年度末現在高	9,863,567 円	2,686,000 円	12,549,567 円
平成25年度中の増	0 円	0 円	0 円
平成25年度中の減	0 円	0 円	0 円
平成25年度末現在高	9,863,567 円	2,686,000 円	12,549,567 円

増減の明細

区　　分	預　　金	摘　　要
平成25年度中の増	0 円	
平成25年度中の減	0 円	

区　　分	貸付(債権)	摘　　要
平成25年度中の増	0 円	
平成25年度中の減	0 円	

第６　む　す　び

以上、平成２５度一般会計・特別会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況の決算審査の内容について述べてきたが、決算状況は次のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入３９，９１０，４１６千円、歳出３８，５２５，８１１千円で、歳入歳出差引１，３８４，６０５千円の黒字、実質収支は１，３０１，８０８千円の黒字となっている。

一般会計における財政構造をみると、経常収支比率は、８２．０％で前年度と比べ０．５ポイント低下しているが依然として財政の硬直化の傾向にあることを示している。財政力指数は前年度よりわずかに上昇し０．２８０で、経常一般財源比率は９４．６％で前年度と比較すると０．２ポイント上昇している。

実質公債費比率は２．２ポイント低下して８．９％となっている。

収入の構成をみると、自主財源の割合が２０．９％で、前年度より０．１ポイント減となっている。一方、歳出の構成をみると消費的経費の割合は５４．３％で、前年度より０．６ポイント上昇し、投資的経費の割合は１５．２％で前年度より２．７ポイント上昇している。この状況をみると、国の経済危機対策により、公共投資事業等が伸びたものの、依然として景気低迷等による厳しい財政環境にあることがうかがえる。また、市債の現在高は２４，６６８，９７４千円と多額であることから、将来にわたる財政の健全性の確保を図る上から財政計画に基づいた繰上償還を実施するなど十分な配慮が望まれる。

一般・特別会計全般の不納欠損額及び収入未済額をみると、現下の厳しい経済情勢の影響からか平成２５年度末での不納欠損額が１１４，６１８千円、収入未済額が１，８６５，７９４千円となっている。この収入未済額には、繰越明許費に係る国庫・県補助金のほかに繰越明許費に係る分担金が含まれており、これらを差引いた市税や保育料、住宅使用料、給付金返還金等の収入未済額の合計は１，２２９，２８５千円となる。前年度と比較して１１１，９９０千円の減となっているが、自主財源の確保や税等負担の公平性の見地からも深刻な問題である。

市税収入では、前年度に比べ０．３％の増となっている。これは全体的な所得の減少により市民税で４．０％の減があったものの、固定資産税では、家屋の新増築や太陽光発電施設の増加により１．３％の増、市町村たばこ税では、県たばこ税の一部を市町村たばこ税へ移譲されたことにより１３．６％の増となったことが主な要因である。また、現在の景気低迷に加え、本市の人口動向をみても、今後、継続的な増収は期待できないと考えられる。市税収入率は８５．６％と依然として低い水準であり、不納欠損処分も毎年実施されている。

歳出については、性質別決算状況における義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の占める割合が４８．８％で、前年度５１．３％より２．５ポイント減少している。一方、投資的経費（普通建設事業等）の割合は１５．２％で、前年度より２．７ポイント上昇している状況である。これは、国の経済危機対策等の一時的な影響であり、今後とも厳しい財政状況であると言わざるを得ない。

その他、特記事項として述べる意見は次のとおりである。

（１）　市財政の根幹をなす市税収入等については、厳しい財政状況の中にあって財源確保のためにも収納率の向上を図ることが求められている。

当年度は、各会計においては、滞納処分等の強化により一定の成果が上がってきているものと認められる。しかしながら、なお多額の収入未済があり、督促、催告の努力が見られず不能欠損に至っているものも見受けられる。

収納率の向上と滞納未収金の早期回収は、財政運営のみならず公平性の確保の観点からも重要である。

このため、債権管理の担当部署においては、適切な納付督励による納付意識の醸成や滞納処分等の法的対応の強化、また滞納情報の一元化や共有化により、効率的、効果的な債権回収をさらに推進され、一層の縮減に努められたい。

（２）　市民が求める行政サービスを効果的、効率的に提供するために行政評価を行っており、その結果がホームページにも一部公表されている。

今後の市政運営の方向性を決めるうえで重要な取組であり、更に充実した行政評価となるよう日頃から分析・評価を意識した事業（業務）への取組に努められたい。

（３）　各種補助金等の交付事務については、事業等の内容を十分に精査し、更にその適性化に努められたい。なお、補助金交付団体の事業効果等については後年にわたり調査、検証されたい。

（４）　施設の管理運営について、市内類似施設のさらなる公平性を図るとともに、指定管理者制度等を有効に活用するなど、行政改革の一層の推進を図り、経費削減に向け努力されたい。

（５）　会計処理において、支払処理の遅延など基本となる会計事務が適正に行われていない事案が見受けられた。

各職場の人員削減が進むなか、職員一人一人の支払業務に対する意識の向上と、リスク管理の観点に立って内部統制の強化を図られたい。

おわりに、本市の財政状況は、依然として厳しい経済情勢のうえ、平成２８年度以降の地方交付税の削減や人口減少による市税等の減収傾向が予想されるなか、生活環境対策に関連した諸事業や少子・高齢化社会に対応した社会保障経費の増加など、財政需要は今後ますます増大するものと見込まれ、収支負担のバランスの悪化が懸念される。

今後の財政運営に当たっては、雲仙市中期財政計画や行政改革等の取組を着実に進め、安定的で持続的な行財政基盤の確立に向けて、一般会計はもとより、企業会計や特別会計も含めて、財源の確保と更なる歳出の抑制を図るとの認識に立ち、本市の総合計画に掲げる将来像「豊かな大地・輝く海と　ふれあう人々で築く　たくましい郷土」の実現のため、市経済の活性化と市民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

審　　査　　資　　料

第 1 表　　各会計歳入歳出決算総括表
第 2 表　　一般会計歳入款別決算状況表
第 3 表　　一般会計歳出款別決算状況表
第 4 表　　一般会計歳入決算状況年度比較表
第 5 表　　一般会計歳入財源別年度比較表
第 6 表　　一般会計性質別歳出状況表
第 7 表　　一般会計歳入款別年度比較表
第 8 表　　一般会計歳出目的別年度比較表
第 9 表-1　一般会計市債発行及び償還状況表
第 9 表-2　特別会計・公営企業会計市債発行及び償還状況表
第 10 表-1　基金運用状況表（一般会計）
第 10 表-2　基金運用状況表（特別会計・公営企業会計）
第 11 表　　国民健康保険税及び保険給付年度比較表
第 12 表　　雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書

注意事項

注：①　文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
　　また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
②　文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第１位までを表示し、第２位を四捨五入している。
　　また、①と同じく端数の調整を行っている。
③　文中及び表中の負数は「△」で表示した。
　　表中の符号の用法は、次のとおりである。
　ア　「０」、「０．０」　……　該当数値（０を含む）はあるが、単位未満のもの。
　イ　「－」　……　該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
　ウ　「皆増」　……　前年度に数値がなく全額増加したもの。
　エ　「皆減」　……　前年度に数値があり全額減少したもの。

第1表

各　会　計　歳　入　歳　出　決　算　総　括　表

（単位:円、%）

区　分		歳入						歳出				歳入歳出差引額
		予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計		30,494,335,000	31,044,648,364	29,653,263,461	71,018,963	1,320,365,940	95.7	28,518,989,181	1,602,424,000	372,921,819	98.7	1,134,274,280
特別会計	国民健康保険	7,547,324,000	8,121,675,758	7,567,428,611	43,480,854	510,766,293	93.7	7,389,372,166	0	157,951,834	97.9	178,056,445
	後期高齢者医療	461,799,000	462,460,879	460,593,739	118,500	1,748,640	99.6	460,484,825	0	1,314,175	99.7	108,914
	簡易水道事業	916,927,000	929,398,297	917,955,977	0	11,442,320	98.8	876,904,374	16,410,000	23,612,626	97.4	41,051,603
	下水道事業	1,144,964,000	1,160,378,197	1,138,907,035	0	21,471,162	98.1	1,111,254,480	20,769,000	12,940,520	98.8	27,652,555
	国民宿舎事業	162,786,000	161,851,819	161,851,819	0	0	100.0	158,554,141	0	4,231,859	97.4	3,297,678
	温泉浴場事業	10,669,000	10,415,057	10,415,057	0	0	100.0	10,251,646	0	417,354	96.1	163,411
	小　計	10,244,469,000	10,846,180,007	10,257,152,238	43,599,354	545,428,415	95.0	10,006,821,632	37,179,000	200,468,368	98.0	250,330,606
合　計		40,738,804,000	41,890,828,371	39,910,415,699	114,618,317	1,865,794,355	95.5	38,525,810,813	1,639,603,000	573,390,187	98.5	1,384,604,886

第2表

一般会計歳入款別決算状況表

（単位:円、％）

区分 / 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び事業費繰越財源充当額	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算現額に対する増減額 ③－①	予算現額と収入済額との比率 ③／①	調定額と収入済額との比率 ③/(②-④)	収入済額の構成比率
1.市税	3,542,406,000	114,447,000	0	3,656,853,000	4,366,084,253	3,680,825,766	66,395,483	618,863,004	23,972,766	100.7	85.6	12.4
2.地方譲与税	277,878,000	△ 26,257,000	0	251,621,000	251,621,002	251,621,002	0	0	2	100.0	100.0	0.9
3.利子割交付金	7,154,000	△ 640,000	0	6,514,000	6,514,000	6,514,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
4.配当割交付金	4,627,000	5,228,000	0	9,855,000	9,855,000	9,855,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
5.株式等譲渡所得割交付金	586,000	13,009,000	0	13,595,000	13,595,000	13,595,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
6.地方消費税交付金	400,096,000	△ 6,638,000	0	393,458,000	393,458,000	393,458,000	0	0	0	100.0	100.0	1.3
7.ゴルフ場利用税交付金	9,938,000	1,100,000	0	11,038,000	11,038,370	11,038,370	0	0	370	100.0	100.0	0.0
8.自動車取得税交付金	39,618,000	2,084,000	0	41,702,000	41,702,000	41,702,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
9.地方特例交付金	6,879,000	2,304,000	0	9,183,000	9,183,000	9,183,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
10.地方交付税	11,011,886,000	1,872,610,000	0	12,884,496,000	13,577,396,000	13,577,396,000	0	0	692,900,000	105.4	100.0	45.8
11.交通安全対策特別交付金	7,104,000	△ 225,000	0	6,879,000	6,879,000	6,879,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
12.分担金及び負担金	325,284,000	△ 13,878,000	11,237,000	322,643,000	347,815,151	319,235,368	4,623,480	23,956,303	△ 3,407,632	98.9	93.0	1.1
13.使用料及び手数料	254,163,000	10,751,000	0	264,914,000	302,019,435	273,365,433	0	28,654,002	8,451,433	103.2	90.5	0.9
14.国庫支出金	3,254,990,000	636,525,000	240,661,000	4,132,176,000	3,860,801,416	3,624,086,416	0	236,715,000	△ 508,089,584	87.7	93.9	12.2
15.県支出金	3,176,362,000	△ 58,873,000	352,524,000	3,470,013,000	3,454,065,212	3,062,500,212	0	391,565,000	△ 407,512,788	88.3	88.7	10.3
16.財産収入	126,295,000	16,286,000	0	142,581,000	144,243,410	143,214,640	0	1,028,770	633,640	100.4	99.3	0.5
17.寄附金	1,002,000	2,403,000	0	3,405,000	3,454,340	3,454,340	0	0	49,340	101.4	100.0	0.0
18.繰入金	1,435,444,000	△ 1,306,449,000	0	128,995,000	128,991,198	128,991,198	0	0	△ 3,802	100.0	100.0	0.5
19.繰越金	450,000,000	657,360,000	146,672,000	1,254,032,000	1,254,032,042	1,254,032,042	0	0	42	100.0	100.0	4.2
20.諸収入	423,245,000	△ 36,813,000	6,250,000	392,682,000	415,600,535	396,016,674	0	19,583,861	3,334,674	100.8	95.3	1.4
21.市債	3,297,500,000	△ 745,500,000	545,700,000	3,097,700,000	2,446,300,000	2,446,300,000	0	0	△ 651,400,000	79.0	100.0	8.3
歳入合計	28,052,457,000	1,138,834,000	1,303,044,000	30,494,335,000	31,044,648,364	29,653,263,461	71,018,963	1,320,365,940	△ 841,071,539	97.2	95.7	100.0

第3表

一般会計歳出款別決算状況表

(単位:円、%)

区分 / 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比率	支出済額の構成比率
1．議会費	254,598,000	△ 7,127,000	0	0	247,471,000	245,805,034	0	1,665,966	99.3	0.9
2．総務費	3,743,697,000	859,831,000	0	520,000	4,604,048,000	4,521,722,070	33,851,000	48,474,930	98.2	15.9
3．民生費	8,663,348,000	329,206,000	167,584,000	0	9,160,138,000	8,474,879,626	658,775,000	26,483,374	92.5	29.7
4．衛生費	2,160,140,000	△ 114,415,000	764,000	0	2,046,489,000	2,028,285,929	0	18,203,071	99.1	7.1
5．労働費	349,000	0	0	0	349,000	325,010	0	23,990	93.1	0.0
6．農林水産業費	2,595,843,000	△ 51,197,000	496,641,000	0	3,041,287,000	2,659,259,201	315,188,000	66,839,799	87.4	9.3
7．商工費	599,401,000	△ 92,952,000	0	0	506,449,000	498,434,135	0	8,014,865	98.4	1.7
8．土木費	2,505,909,000	△ 198,662,000	431,551,000	383,000	2,739,181,000	2,436,118,562	225,391,000	77,671,438	88.9	8.5
9．消防費	1,100,371,000	△ 22,639,000	0	0	1,077,732,000	965,015,705	107,982,000	4,734,295	89.5	3.4
10．教育費	2,456,260,000	△ 26,563,000	171,944,000	0	2,601,641,000	2,249,621,529	255,137,000	96,882,471	86.5	7.9
11．災害復旧費	79,062,000	△ 41,914,000	34,560,000	0	71,708,000	61,157,836	6,100,000	4,450,164	85.3	0.2
12．公債費	3,873,479,000	505,266,000	0	0	4,378,745,000	4,378,364,544	0	380,456	100.0	15.4
13．予備費	20,000,000	0	0	△ 903,000	19,097,000	0	0	19,097,000	0.0	0.0
歳出合計	28,052,457,000	1,138,834,000	1,303,044,000	0	30,494,335,000	28,518,989,181	1,602,424,000	372,921,819	93.5	100.0

第4表

一般会計歳入決算状況年度比較表

（単位：千円、％）

区分			平成２５年度（ａ）	平成２４年度（b）	比較増減（ａ）－（ｂ）	増減率
歳入総額		A	29,653,263	29,191,334	461,929	1.6
歳出総額		B	28,518,989	27,937,302	581,687	2.1
歳入歳出差引額	A－B	C	1,134,274	1,254,032	△ 119,758	△ 9.5
翌年度に繰り越すべき財源		D	53,848	146,672	△ 92,824	△ 63.3
実質収支	C－D	E	1,080,426	1,107,360	△ 26,934	△ 2.4
実質収支比率			5.9	6.1	△ 0.2	—
単年度収支		F	△ 26,934	219,743	△ 246,677	△ 112.3
積立金		G	996	638	358	56.1
繰上償還金		H	796,718	996,962	△ 200,244	△ 20.1
積立金取り崩し額		I	0	0	0	0.0
実質単年度収支	F＋G＋H－I		770,780	1,217,343	△ 446,563	△ 36.7
財政状況指標等	基準財政需要額		12,477,875	12,532,314	△ 54,439	△ 0.4
	基準財政収入額		3,451,709	3,435,818	15,891	0.5
	標準財政規模		18,161,871	18,112,577	49,294	0.3
	財政力指数		0.280	0.270	0.010	—
	経常収支比率		82.0	82.5	△ 0.5	—
	積立金現在高		19,595,815	18,514,045	1,081,770	5.8
	内訳	財政調整基金	1,275,952	1,274,956	996	0.1
		減債基金	10,579,829	9,583,138	996,691	10.4
		その他	7,740,034	7,655,951	84,083	1.1
	地方債現在高		24,668,974	26,053,366	△ 1,384,392	△ 5.3
	債務負担行為額		1,312,067	892,725	419,342	47.0
	実質公債費比率		8.9	11.1	△ 2.2	—
	将来負担比率		—	—	—	—

※ 平成２４、２５年度の将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回っているためマイナスとなり該当しない。

第5表

一般会計歳入財源別年度比較表

（単位：千円、％）

財源	区分／款別	平成２５年度(A) 金額	構成比	平成２４年度(B) 金額	構成比	増減(A)－(B) 金額	増減率
自主財源	１．市税	3,680,826	12.4	3,670,242	12.6	10,584	0.3
	12．分担金及び負担金	319,235	1.1	317,273	1.1	1,962	0.6
	13．使用料及び手数料	273,365	0.9	270,012	0.9	3,353	1.2
	16．財産収入	143,215	0.5	143,410	0.5	△ 195	△ 0.1
	17．寄附金	3,454	0.0	2,348	0.0	1,106	47.1
	18．繰入金	128,991	0.4	348,331	1.2	△ 219,340	△ 63.0
	19．繰越金	1,254,032	4.3	922,186	3.2	331,846	36.0
	20．諸収入	396,017	1.3	446,648	1.5	△ 50,631	△ 11.3
	小計	6,199,135	20.9	6,120,450	21.0	78,685	1.3
依存財源	２．地方譲与税	251,621	0.9	263,912	0.9	△ 12,291	△ 4.7
	３．利子割交付金	6,514	0.0	6,120	0.0	394	6.4
	４．配当割交付金	9,855	0.0	4,224	0.0	5,631	133.3
	５．株式等譲渡所得割交付金	13,595	0.0	906	0.0	12,689	1400.6
	６．地方消費税交付金	393,458	1.3	396,840	1.4	△ 3,382	△ 0.9
	７．ゴルフ場利用税交付金	11,038	0.1	11,106	0.0	△ 68	△ 0.6
	８．自動車取得税交付金	41,702	0.2	44,171	0.2	△ 2,469	△ 5.6
	９．地方特例交付金	9,183	0.0	7,359	0.0	1,824	24.8
	10．地方交付税	13,577,396	45.9	13,515,444	46.3	61,952	0.5
	11．交通安全対策特別交付金	6,879	0.0	7,063	0.0	△ 184	△ 2.6
	14．国庫支出金	3,624,087	12.2	3,276,258	11.2	347,829	10.6
	15．県支出金	3,062,500	10.3	2,098,231	7.2	964,269	46.0
	21．市債	2,446,300	8.3	3,439,250	11.8	△ 992,950	△ 28.9
	小計	23,454,128	79.1	23,070,884	79.0	383,244	1.7
合計		29,653,263	100.0	29,191,334	100.0	461,929	1.6

第6表

一般会計性質別歳出状況表

（単位:千円、％）

区分		平成２５年度 決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	平成２４年度 決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	比較増減 増減額	増減率
消費的経費	人件費	3,928,509	13.8	3,788,534	21.2	4,055,865	14.5	3,919,857	21.5	△ 127,356	△ 3.1
	うち、職員給	2,087,350	7.3	2,009,695	11.5	2,168,812	7.8	2,100,504	11.6	△ 81,462	△ 3.8
	物件費	2,417,292	8.5	1,613,155	7.6	2,083,662	7.5	1,612,736	7.7	333,630	16.0
	維持補修費	51,760	0.2	43,739	0.2	54,451	0.2	48,557	0.3	△ 2,691	△ 4.9
	扶助費	5,499,206	19.3	1,581,560	9.0	5,459,166	19.5	1,670,752	9.2	40,040	0.7
	補助費等	3,568,282	12.5	2,522,915	11.2	3,362,825	12.0	2,573,868	10.9	205,457	6.1
	小計	15,465,049	54.3	9,549,903		15,015,969	53.7	9,825,770		449,080	3.0
投資的経費	普通建設事業費	4,269,497	15.0	1,131,659		3,246,899	11.7	760,010		1,022,598	31.5
	内訳 補助	1,579,828	5.5	55,609		1,366,725	4.9	89,314		213,103	15.6
	内訳 単独	2,689,669	9.5	1,076,050		1,880,174	6.8	670,696		809,495	43.1
	災害復旧事業費	61,158	0.2	28,235		235,262	0.8	59,462		△ 174,104	△ 74.0
	小計	4,330,655	15.2	1,159,894		3,482,161	12.5	819,472		848,494	24.4
その他経費	積立金	1,118,776	3.9	1,100,001		1,235,492	4.4	1,200,001		△ 116,716	△ 9.4
	投出資金・貸付金	179,724	0.6	0	0.0	507,728	1.8	0	0.0	△ 328,004	△ 64.6
	繰出金	2,946,532	10.3	2,616,998	12.6	2,889,919	10.4	2,572,525	12.2	56,613	2.0
	公債費	4,478,253	15.7	4,320,599	20.2	4,806,033	17.2	4,749,778	20.7	△ 327,780	△ 6.8
	内訳 元利償還金	4,478,246	15.7	4,320,592	20.2	4,806,029	17.2	4,749,774	18.7	△ 327,783	△ 6.8
	内訳 一時借入金利子	7	0.0	7	0.0	4	0.0	4	1.9	3	75.0
	小計	8,723,285	30.5	8,037,598		9,439,172	33.8	8,522,304		△ 715,887	△ 7.6
歳出合計		28,518,989	100.0	18,747,395	82.0	27,937,302	100.0	19,167,546	82.5	581,687	2.1

第7表

一般会計歳入款別年度比較表

（単位：千円、％）

区分 / 款別	平成２５年度　（A）	平成２４年度　（B）	比較増減（A）－（B）	増減率
１．市税	3,680,826	3,670,242	10,584	0.3
２．地方譲与税	251,621	263,912	△ 12,291	△ 4.7
３．利子割交付金	6,514	6,120	394	6.4
４．配当割交付金	9,855	4,224	5,631	133.3
５．株式等譲渡所得割交付金	13,595	906	12,689	1,400.6
６．地方消費税交付金	393,458	396,840	△ 3,382	△ 0.9
７．ゴルフ場利用税交付金	11,038	11,106	△ 68	△ 0.6
８．自動車取得税交付金	41,702	44,171	△ 2,469	△ 5.6
９．地方特例交付金	9,183	7,359	1,824	24.8
10．地方交付税	13,577,396	13,515,444	61,952	0.5
11．交通安全対策特別交付金	6,879	7,063	△ 184	△ 2.6
12．分担金及び負担金	319,235	317,273	1,962	0.6
13．使用料及び手数料	273,365	270,012	3,353	1.2
14．国庫支出金	3,624,087	3,276,258	347,829	10.6
15．県支出金	3,062,500	2,098,231	964,269	46.0
16．財産収入	143,215	143,410	△ 195	△ 0.1
17．寄附金	3,454	2,348	1,106	47.1
18．繰入金	128,991	348,331	△ 219,340	△ 63.0
19．繰越金	1,254,032	922,186	331,846	36.0
20．諸収入	396,017	446,648	△ 50,631	△ 11.3
21．市債	2,446,300	3,439,250	△ 992,950	△ 28.9
歳　入　合　計	29,653,263	29,191,334	461,929	1.6

一般会計歳出目的別年度比較表

第8表

（単位:千円、％）

区分 / 款別	平成２５年度（A）	構成比	平成２４年度（B）	構成比	比較増減（A）－（B）	増減率
1．議会費	245,805	0.9	262,515	0.9	△ 16,710	△ 6.4
2．総務費	4,521,722	15.9	4,221,431	15.1	300,291	7.1
3．民生費	8,474,880	29.7	8,284,047	29.7	190,833	2.3
4．衛生費	2,028,286	7.1	2,030,705	7.3	△ 2,419	△ 0.1
5．労働費	325	0.0	1,072	0.0	△ 747	△ 69.7
6．農林水産業費	2,659,259	9.3	1,621,167	5.8	1,038,092	64.0
7．商工費	498,434	1.7	848,467	3.0	△ 350,033	△ 41.3
8．土木費	2,436,119	8.5	2,222,304	8.0	213,815	9.6
9．消防費	965,016	3.4	1,019,348	3.7	△ 54,332	△ 5.3
10．教育費	2,249,621	7.9	2,464,946	8.8	△ 215,325	△ 8.7
11．災害復旧費	61,158	0.2	235,262	0.8	△ 174,104	△ 74.0
12．公債費	4,378,364	15.4	4,726,038	16.9	△ 347,674	△ 7.4
13．予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	28,518,989	100.0	27,937,302	100.0	581,687	2.1

第9表-1

一般会計市債発行及び償還状況表

（単位:千円）

区　　分	平成２４年度末 現在高 (A)	平成２５年度				
		発行額 (B)	元利償還額			差引現在額 (A)＋(B)－(C)
			元金 (C)	利子	計	
一般公共事業債	1,556,177	0	290,334	28,825	319,159	1,265,843
公営住宅建設事業債	342,170	0	44,963	8,294	53,257	297,207
災害復旧事業債	100,221	6,200	12,730	793	13,523	93,691
緊急防災・減災事業債	398,100	80,700	0	2,347	2,347	478,800
教育・福祉施設等整備事業債	519,701	0	80,746	7,602	88,348	438,955
一般単独事業債	8,732,097	1,538,000	1,663,739	95,930	1,759,669	8,606,358
辺地対策事業債	1,171,984	94,500	235,874	9,887	245,761	1,030,610
過疎対策事業債	4,073,011	426,900	601,943	42,187	644,130	3,897,968
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	182,253	0	14,359	6,115	20,474	167,894
財源対策債	220,676	0	40,275	3,689	43,964	180,401
減税補てん債	239,049		53,822	3,058	56,880	185,227
臨時税収補てん債	75,664		14,536	1,441	15,977	61,128
臨時財政対策債	8,347,741	300,000	742,885	97,506	840,391	7,904,856
都道府県貸付金	67,300	0	31,775	180	31,955	35,525
その他	263,847	0	239,336	3,075	242,411	24,511
合　　計	26,289,991	2,446,300	4,067,317	310,929	4,378,246	24,668,974

第9表-2

特別会計・公営企業会計市債発行及び償還状況表

（単位:千円）

区　　分	平成２４年度末 現在高 (A)	平成２５年度				
		発行額 (B)	元利償還額			差引現在額 (A)＋(B)－(C)
			元金 (C)	利子	計	
簡易水道事業特別会計	3,838,416	277,600	184,670	73,603	258,273	3,931,346
下水道事業特別会計	8,278,352	51,300	505,711	149,796	655,507	7,823,941
国民宿舎事業特別会計	105,000	0	11,161	1,124	12,285	93,839
水道事業会計（公営企業会計）	760,438	83,800	55,866	19,150	75,016	788,372
合　　計	12,982,206	412,700	757,408	243,673	1,001,081	12,637,498
総　合　計	39,272,197	2,859,000	4,824,725	554,602	5,379,327	37,306,472

第10表－1

基　　金　　運　　用　　状　　況　　表

（単位:円）

区　　分		平成２４年度末現在高	平成２５度中の増減		平成26年3月31日現　在　高	平成25年度予算に係る出納整理期間中の増減額	平成25年度予算に係る増減後の残高
			増　　額	減　　額			
雲仙市財政調整基金		1,274,317,859	638,686	0	1,274,956,545	996,146	1,275,952,691
雲仙市減債基金		8,377,527,752	1,205,609,892	109,700,745	9,473,436,899	1,106,391,806	10,579,828,705
雲仙市庁舎整備基金		603,538,799	100,485,038	0	704,023,837	100,000,000	804,023,837
雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金		2,000,000	13,216,000	13,216,000	2,000,000	0	2,000,000
内訳	預　　金	1,157,700	6,441,000	6,775,000	823,700	6,000	829,700
内訳	収入印紙	716,800	5,661,000	5,383,400	994,400	△ 4,000	990,400
内訳	県 証 紙	125,500	1,114,000	1,057,600	181,900	△ 2,000	179,900
雲仙市土地開発基金		1,156,052,209	127,750,671	127,108,135	1,156,694,745	584,054	1,157,278,799
内訳	預　　金	741,422,252	113,244,991	14,505,680	840,161,563	584,054	840,745,617
内訳	土　　地	414,629,957	14,505,680	112,602,455	316,533,182	0	316,533,182
内訳	建　　物	0	0	0	0	0	0
雲仙市奨学資金貸付基金		202,712,156	26,779,729	26,608,372	202,883,513	129,458	203,012,971
内訳	預　　金	136,915,878	18,823,729	7,956,000	147,783,607	129,458	147,913,065
内訳	貸 付 金	65,796,278	7,956,000	18,652,372	55,099,906	0	55,099,906
雲仙市中山間ふるさと活性化基金		74,800,643	127,625	0	74,928,268	0	74,928,268
雲仙市千々石川水系用排水路改修基金		1,699,660	1,303	1,182,510	518,453	△ 518,324	129
雲仙市教育文化体育振興基金		374,808,765	546,485	7,056,000	368,299,250	△ 6,669,898	361,629,352
雲仙市地域福祉基金		1,144,511,021	0	0	1,144,511,021	0	1,144,511,021
内訳	預　　金	5,003,021	0	0	5,003,021	0	5,003,021
内訳	共同発行市場公募地方債	1,139,508,000	0	0	1,139,508,000	0	1,139,508,000
雲仙市千々石川環境保全基金		41,810,716	35,564	0	41,846,280	18,835	41,865,115
雲仙市ふるさと応援基金		11,202,468	1,108,808	955,000	11,356,276	1,284,564	12,640,840
雲仙市振興基金		4,656,216,318	0	0	4,656,216,318	0	4,656,216,318
内訳	預　　金	657,991,318	0	0	657,991,318	0	657,991,318
内訳	共同発行市場公募地方債	3,998,225,000	0	0	3,998,225,000	0	3,998,225,000
雲仙市地域づくり基金		649,271,624	7,028,327	11,271,000	645,028,951	△ 10,580,000	634,448,951
内訳	預　　金	89,271,624	7,028,327	11,271,000	85,028,951	△ 10,580,000	74,448,951
内訳	共同発行市場公募地方債	560,000,000	0	0	560,000,000	0	560,000,000
雲仙市し尿処理施設建設等事業基金		9,764,800	4,900	0	9,769,700	0	9,769,700
（一般会計）合　　計		18,580,234,790	1,483,333,028	297,097,762	19,766,470,056	1,191,636,641	20,958,106,697

第10表－2

基　　金　　運　　用　　状　　況　　表

（単位:円）

区　　分	平成２４年度末現在高	平成２５度中の増減		平成26年3月31日現　在　高	平成25年度予算に係る出納整理期間中の増減額	平成25年度予算に係る増減後の残高
		増　　額	減　　額			
雲仙市国民健康保険財政調整基金	611,310,936	0	200,000,000	411,310,936	△ 99,293,753	312,017,183
雲仙市国民宿舎財政調整基金	69,736,979	8,441,674	0	78,178,653	55,877	78,234,530
雲仙市温泉浴場財政調整基金	3,511,682	0	0	3,511,682	300,000	3,811,682
雲仙市国民健康保険高額療養費等貸付基金	12,549,567	0	0	12,549,567	1,343	12,550,910
内訳 預　　金	9,863,567	0	0	9,863,567	1,343	9,864,910
内訳 貸　付　金	2,686,000	0	0	2,686,000	0	2,686,000
雲仙市下水道整備基金	476,574,302	22,054,472	22,055,000	476,573,774	△ 32,390,000	444,183,774
（特別会計）合　　計	1,173,683,466	30,496,146	222,055,000	982,124,612	△ 131,326,533	850,798,079
総合計	19,753,918,256	1,513,829,174	519,152,762	20,748,594,668	1,060,310,108	21,808,904,776

第11表

国民健康保険税及び保険給付年度比較表(現年度分)

区分＼年度			平成25年度	平成24年度	(平成24年度:100) 指数＝平成24年度
年間平均世帯数		(1)	8,367 世帯	8,438 世帯	99.2
年間平均被保険者数		(2)	17,434 人	17,864 人	97.6
保険税関係	保険税調定額	(3)	1,537,963,900 円	1,635,712,600 円	94.0
	保険税収入額	(4)	1,470,647,096 円	1,545,298,621 円	95.2
	未納額		67,316,804 円	90,413,979 円	74.5
	1世帯当たり課税額	(3)/(1)	183,813 円	193,851 円	94.8
	被保険者1人当たり課税額	(3)/(2)	88,216 円	91,565 円	96.3
	徴収率	(4)/(3)	95.6 %	94.5 %	
給付関係	給付対象年間平均被保険者数	(5)	17,434 人	17,864 人	97.6
	受診件数	(6)	235,438 件	236,193 件	99.7
	費用 保険者負担金	(7)	4,077,446,921 円	4,132,763,436 円	98.7
	費用 被保険者負担金	(8)	1,386,050,973 円	1,417,648,895 円	97.8
	費用 他法負担分	(9)	165,782,872 円	166,877,926 円	99.3
	費用 計	(10)	5,629,280,766 円	5,717,290,257 円	98.5
	受診率	(6)/(5)	13.50	13.22	
	保険者負担割合	(7)/(10)	72.4 %	72.3 %	
	被保険者1人当たり保険者負担額	(7)/(5)	233,879 円	231,346 円	101.1
保険者負担に対する課税割合		(3)/(7)	37.7 %	39.6 %	

第12表　　雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書

一般会計及び特別会計の合計

不　納　欠　損　額　114,618,317 円　　収　入　未　済　額　1,865,794,355 円

うち国庫及び県支出金　636,509,000 円

うち国庫及び県支出金以外　1,229,285,355 円

【一般会計】　（単位:円）

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘　要
1 市税				66,395,483	618,863,004	
	1 市民税	1	1	138,654	24,861,875	市民税（個人現年度分）
			2	11,486,680	108,788,998	市民税（個人滞納繰越分）
		2	1	0	1,228,900	市民税（法人現年度分）
			2	408,800	3,835,411	市民税（法人滞納繰越分）
	2 固定資産税	1	1	254,300	82,037,720	固定資産税（現年度分）
			2	52,469,880	386,363,491	固定資産税（滞納繰越分）
	3 軽自動車税	1	1	0	2,787,494	軽自動車税（現年度分）
			2	1,637,169	8,898,915	軽自動車税（滞納繰越分）
	5 入湯税	1	1	0	0	入湯税（現年度分）
			2	0	60,200	入湯税（滞納繰越分）
12 分担金及び負担金				4,623,480	23,956,303	
	1 分担金	1	1	0	1,225,000	農林水産業施設災害復旧事業分担金
		2	1	0	640,000	急傾斜地崩壊対策事業分担金
	2 負担金	1	1	0	145,800	老人ホーム入所者負担金
				0	900,652	老人ホーム入所者負担金（滞納繰越分）
			2	4,623,480	17,623,440	私立保育所等保護者負担金　6,245,840円 私立保育所等保護者負担金滞納繰越分　11,377,600円
		2	5	0	3,421,411	給食費保護者負担金（滞納繰越分）
13 使用料及び手数料				0	28,654,002	
	1 使用料	4	1	0	135,450	国見農村環境改善センター電気使用料　71,375円 国見神代多目的研修集会施設電気使用料　64,075円
		6	3	0	3,037,140	市営住宅・駐車場使用料
			4	0	25,416,892	市営住宅・駐車場使用料(滞納繰越分)
			6	0	870	都市公園占用料
		7	2	0	1,600	中学校施設使用料
			4	0	62,050	行政財産目的外使用料
14 国庫支出金				0	236,715,000	
	2 国庫補助金	4	1	0	90,000,000	農山漁村地域整備交付金
		5	1	0	40,443,000	社会資本整備総合交付金
			2	0	14,622,000	神代小路地区街なみ環境整備事業
		6	1	0	68,825,000	小学校施設改修補助事業　54,000,000円 学校施設環境改善交付金事業(小学校)　14,825,000円
			2	0	22,825,000	学校施設環境改善交付金事業(中学校)
15 県支出金				0	391,565,000	
	2 県補助金	2	1	0	132,472,000	地域介護・福祉空間整備事業
			2	0	179,260,000	保育施設整備事業　172,750,000円 児童福祉総務事務費　6,510,000円
		5	1	0	30,249,000	農業経営体育成支援事業
			3	0	31,500,000	小浜木指漁港海岸高潮対策事業
		7	1	0	6,350,000	急傾斜地崩壊対策事業
		9	2	0	8,504,000	国体準備事業
		10	1	0	3,230,000	現年農地等災害復旧事業
16 財産収入				0	1,028,770	
	1 財産運用収入	1	1	0	1,028,770	市有地貸付収入（滞納繰越分）

20 諸収入				0	19,583,861	
	3 貸付金元利収入	1	1	0	987,250	災害援護資金貸付金元利収入滞納繰越分
	4 雑入	4	1	0	6,003,507	市営住宅共益費 711,780円 生活保護費返還金 5,129,275円 指定管理施設超過料金収入 156,152円 農地流動化奨励事業補助金返還金 6,300円
			2	0	5,250,000	災害対策事務費
		6	1	0	7,343,104	生活保護費過払返還金 6,379,944円 福祉医療費過払返還金 125,000円 児童扶養手当過払返還金 734,360円 児童手当過払返還金 103,800円
合計				71,018,963	1,320,365,940	

【国民健康保険特別会計】 (単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要
1 国民健康保険税				43,480,854	509,847,163	
	1 国民健康保険税	1	1	156,861	48,636,509	医療給付費分現年課税分
			2	35,539	10,912,410	後期高齢者支援金分現年課税分
			3	1,600	6,350,925	介護納付金分現年課税分
			4	35,069,026	349,916,510	医療給付費分滞納繰越分
			5	2,343,429	43,907,019	後期高齢者支援金分滞納繰越分
			6	3,991,117	39,932,753	介護納付金分滞納繰越分
		2	1	0	840,687	医療給付費分現年課税分（退職）
			2	0	183,915	後期高齢者支援金分現年課税分（退職）
			3	0	198,358	介護納付金分現年課税分（退職）
			4	1,670,486	7,156,991	医療給付費分滞納繰越分（退職）
			5	17,842	751,159	後期高齢者支援金分滞納繰越分（退職）
			6	194,954	1,059,927	介護納付金分滞納繰越分（退職）
11 諸収入				0	919,130	
	4 雑入	1	1	0	563,990	一般被保険者第三者納付金
		3	1	0	355,140	一般被保険者返納金
合計				43,480,854	510,766,293	

【後期高齢者医療特別会計】 (単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要
1 後期高齢者医療保険料				118,500	1,748,640	
	1 後期高齢者医療保険料	1	1	0	△ 573,800	特別徴収分還付未済額
		2	1	0	948,000	普通徴収分 還付未済額 △ 171,200円 収入未済額 1,119,200円
			3	118,500	1,374,440	普通徴収滞納繰越分
合計				118,500	1,748,640	

【簡易水道事業特別会計】 (単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要
1 水道事業収入				0	11,442,320	
	1 営業収入	1	1	0	2,670,592	水道料金
			2	0	8,771,728	水道料金滞納繰越分
合計				0	11,442,320	

【下水道事業特別会計】 (単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要
2 使用料及び手数料				0	13,242,162	
	1 使用料	1	1	0	2,518,560	下水道使用料
			2	0	10,407,602	下水道使用料滞納繰越分
		2	1	0	161,520	農業集落排水使用料
			2	0	132,480	農業集落排水使用料滞納繰越分
		3	1	0	14,590	小規模集合排水使用料
		4	1	0	7,410	浄化槽使用料
3 国庫支出金				0	8,229,000	
	1 国庫補助金	1	1	0	8,229,000	雲仙地区長寿命化対策事業
合計				0	21,471,162	